

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第83期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東修之助
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 宮 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 桐生岳成
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都新宿区市谷本村町3番26号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中村区黄金通1丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成17年12月	第80期 平成18年12月	第81期 平成19年12月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月
売上高 (百万円)	188,874	180,340	184,411	160,697	132,316
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,895	5,002	4,599	4,479	3,522
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,605	1,603	280	10,085	3,009
純資産額 (百万円)	41,448	43,516	42,569	32,688	26,530
総資産額 (百万円)	166,964	148,170	157,985	144,599	114,341
1株当たり純資産額 (円)	925.80	919.04	898.23	656.79	570.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	348.49	35.83	6.26	225.56	67.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	27.8	25.4	20.3	22.3
自己資本利益率 (%)		3.9			
株価収益率 (倍)		12.8			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,018	2,501	2,033	10,667	7,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,545	1,795	3,372	15,153	343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	5,375	9,254	20,023	8,098
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,086	14,541	22,534	17,243	16,955
従業員数 〔外、平均臨時 雇業者数〕 (人)	2,535 〔600〕	2,477 〔656〕	2,474 〔781〕	2,208 〔705〕	1,801 〔503〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第79期、第81期、第82期及び第83期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第79期、第81期、第82期及び第83期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であったため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成17年12月	第80期 平成18年12月	第81期 平成19年12月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月
売上高 (百万円)	119,174	104,309	113,327	99,291	71,614
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,730	2,370	3,291	3,778	1,200
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,485	257	260	7,531	2,603
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額 (百万円)	21,041	20,614	20,323	12,127	14,638
総資産額 (百万円)	98,395	82,329	92,122	86,792	71,208
1株当たり純資産額 (円)	469.86	460.46	454.13	271.52	327.76
1株当たり配当額 (円)	9	9	9		3
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	256.43	5.76	5.83	168.40	58.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	21.4	25.0	22.1	14.0	20.6
自己資本利益率 (%)		1.2	1.3		19.5
株価収益率 (倍)		79.5	64.5		2.8
配当性向 (%)		156.3	154.4		5.1
従業員数 (人)	1,191	1,154	1,099	911	824

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第79期及び第82期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第79期及び第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載していない。

2【沿革】

明治35年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業した。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、昭和2年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
昭和29年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
昭和30年12月	名古屋支店を設置。
昭和34年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
昭和41年1月	大阪支店を設置。
昭和43年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
昭和45年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
昭和48年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 持分法適用関連会社)を設立。
昭和49年12月	建設業法による建設大臣許可(特-51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
昭和50年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
昭和51年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
昭和52年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
昭和54年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
昭和63年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
昭和63年11月	株式会社阿賀高原開発を設立。
平成元年3月	事業の多様化に備え、定款の事業目的を追加変更。
平成5年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
平成6年10月	株式会社エフ・アンド・エフ(現 福田アセット&サービス㈱ 連結子会社)を設立。
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可(特-6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
平成8年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成9年7月	ジーエス産業株式会社を設立。
平成9年10月	ジークライト株式会社の株式を譲受。
平成13年6月	管周推進技建株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成13年11月	ジーエス産業株式会社を株式会社阿賀高原開発に吸収合併。
平成14年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
平成15年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
平成15年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田アセット&サービス株式会社に吸収分割。
平成17年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
平成19年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
平成20年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
平成20年4月	ジークライト株式会社が株式会社阿賀高原開発を吸収合併。
平成20年4月	ジークライト株式会社の株式を譲渡。
平成20年10月	有限会社浦安温泉物語を株式会社湯巡り万華郷に吸収合併。
平成21年4月	株式会社湯巡り万華郷の株式を譲渡。
平成21年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社(現 連結子会社)に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社に商号変更。
平成21年12月	北日本建材リース株式会社(現 持分法適用関連会社)の株式を一部譲渡。

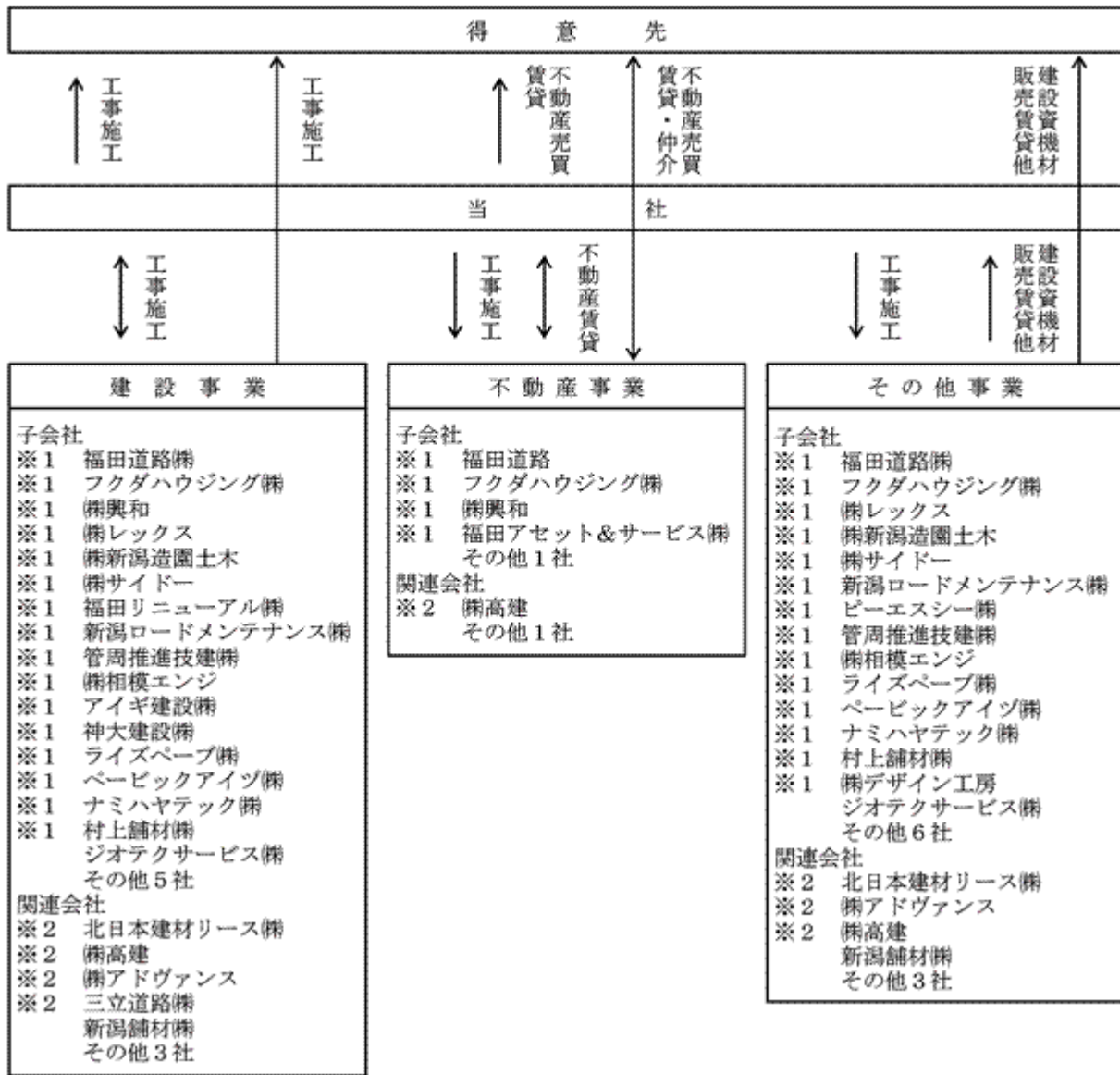
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社32社、関連会社9社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他事業では建設工事関連資機材の賃貸や製造販売事業等各事業に関連するサービスを幅広く展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、事業区分と事業の種類別セグメントは同一である。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他21社、関連会社の北日本建材リース(株)他7社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注している。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他4社、関連会社の(株)高建他1社が不動産事業を行っている。
その他事業	子会社の福田道路(株)他12社、関連会社の北日本建材リース(株)他7社は建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から建設工事に使用する資機材の仕入や賃借を行っている。また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 上記の関係会社の一部は、複数の事業を行っている。
 2 1の会社は連結子会社である。
 3 2の会社は持分法適用関連会社である。
 4 福田アセット&サービス㈱は、福田不動産㈱が平成21年7月1日付で商号変更したものである。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
福田道路株式会社 1、4	新潟市 中央区	2,000	建設事業 不動産事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 1人
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が資金を貸し付けている。 役員の兼務 1人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	94.47	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1人
株式会社レックス	新潟市 中央区	80	建設事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 2人
株式会社新潟造園土木 3	新潟市 東区	20	建設事業 その他事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が資金を貸し付けている。 役員の兼務 1人
株式会社サイドー 2	さいたま市 南区	30	建設事業 その他事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。
福田アセット&サービス 株式会社	新潟市 中央区	40	不動産事業	100	当社に土地を賃貸している。当社が債務の保証をしている。当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 1人
福田リニューアル株式会社	東京都 新宿区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。 役員の兼務 2人
新潟ロードメンテナンス 株式会社	新潟市 中央区	60	建設事業 その他事業	55.41 (50)	役員の兼務 1人
ピーエスシー株式会社 2	新潟市 西区	10	その他事業	71.24 (71.24)	
管周推進技建株式会社	東京都 新宿区	100	建設事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が資金を貸し付けている。
株式会社相模エンジ 2	神奈川県 相模原市	20	建設事業 その他事業	85 (85)	
アイギ建設株式会社 2	岐阜県 多治見市	10	建設事業	80 (80)	
神大建設株式会社 2	神戸市 灘区	20	建設事業	80 (80)	
ライズペープ株式会社 2	青森県 八戸市	20	建設事業 その他事業	65 (65)	
ペービックアイツ株式会社 2	福島県 会津若松市	10	建設事業 その他事業	70 (70)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ナミハヤテック株式会社 2	大阪府 東大阪市	10	建設事業 その他事業	85 (85)	
村上舗材株式会社 2	新潟県 村上市	10	建設事業 その他事業	80 (80)	当社の建設事業において工事資機材 の納入を行っている。
株式会社デザイン工房 2	仙台市 泉区	50	その他事業	90.54 (90.54)	当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 1人
(持分法適用関連会社) 北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業 その他事業	30	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社アドヴァンス	新潟市 中央区	100	建設事業 その他事業	50	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 2人
株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業 その他事業	45	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。当 社が施工協力している。当社が施設の 工事を受注している。 役員の兼務 2人
三立道路株式会社	福島県 会津若松市	20	建設事業	50 (50)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメント名称を記載している。

2 議決権の所有割合()は間接所有割合で内数である。

3 1 特定子会社に該当する。

4 2 福田道路(株)の子会社である。

5 3 (株)レックスの子会社である。

6 4 福田道路(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,649百万円
	(2) 経常利益	1,715
	(3) 当期純損失	227
	(4) 純資産額	5,947
	(5) 総資産額	19,730

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,634 (431)
不動産事業	27
その他事業	122 (72)
全社(共通)	18
合計	1,801 (503)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ407名減少したのは、福田道路(株)における建設事業の経営合理化のための希望退職者募集及び連結子会社の減少によるものである。
 3 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ202名減少したその主な理由は、(株)湯巡り万華郷が子会社でなくなったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
824	43.2	18.2	5,344,203

- (注) 1 従業員は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、昭和49年4月27日結成され、平成21年12月31日現在の組合員数は618人となり、上級団体には属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な景気悪化から漸く一部では回復の兆しが見えたものの、デフレや雇用情勢の悪化、海外景気失速に対する懸念など、再び景気を下振れさせるリスクも伴っており、依然として厳しい状況にあった。

建設業界においても、公共建設投資は政府の補正予算もあり前年度を上回るとされるものの依然として縮小傾向であるため、厳しい状況に変わりはなく、また、民間建設投資についても、企業の収益回復を見出せない状況から設備投資の減少に歯止めが掛からず、想定以上の厳しい受注環境を強いられることとなった。

このような情勢のもと、当社グループは「事業構造改革」を着実に実施し、グループ会社の再編を通じて財務基盤の建て直しと市場環境に対応した事業規模の適正化に向け取り組んできたものである。本業である建設事業については、総合評価方式への対応力強化や選別受注の徹底を行い、また、FPS（フクダ・プロダクション・システム）による生産性の向上に努めた結果、当期の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、前連結会計年度比17.7%減の1,323億円余となったものの、一方、利益面では、人員規模の適正化や、資材価格の安定などによる工事採算性の改善等により、売上総利益は前連結会計年度比22.0%増の127億円余、営業利益は45億円余（前年同期は営業損失33億円余）、経常利益は35億円余（前年同期は経常損失44億円余）となった。また、投資有価証券売却益16億円余を特別利益として計上したが、事業構造改革に伴う固定資産の合理化計画に基づき減損損失42億円余、子会社における従業員特別退職加算金6億円余、販売用不動産評価損11億円余、貸倒引当金7億円余などを特別損失に計上した結果、当期純損失30億円余（前年同期は当期純損失100億円余）となった。

なお、事業別セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

売上高は前連結会計年度比19.3%減の1,148億円余となり、営業利益は35億円余（前連結会計年度は営業損失30億円余）となった。

（不動産事業）

売上高は前連結会計年度比44.6%増の54億円余となり、営業損失は4千万円余（前連結会計年度は営業損失1千万円余）となった。

（その他事業）

売上高は前連結会計年度比18.6%減の146億円余となり、営業利益は12億円余（前連結会計年度は営業損失5億円余）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは工事及び不動産収支において回収が進み76億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、106億円余の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは必要な固定資産や投資有価証券の取得により3億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、151億円余の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設事業の必要資金を確保するとともに一部を借入金等の返済に充当した結果、80億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、200億円余の収入超過）

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は連結範囲の変更に伴う増加額5億円余とあわせて前連結会計年度末比1.7%減の169億円余となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	127,725	103,567
不動産事業	3,288	8,034
その他事業	14,562	12,372
合計	145,576	123,974

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	142,180	114,614
不動産事業	3,640	5,332
その他事業	14,875	12,369
合計	160,697	132,316

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第82期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建設事業								
	建築	60,959	47,924	108,884	71,117	37,766	9.3	3,496	70,739
	土木	22,402	31,897	54,299	26,947	27,351	23.7	6,482	27,258
	計	83,361	79,821	163,183	98,065	65,118	15.3	9,978	97,998
	不動産事業	234	1,046	1,280	1,225	54			
	合計	83,595	80,868	164,464	99,291	65,172			
第83期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建設事業								
	建築	37,766	39,645	77,411	45,201	32,210	6.4	2,070	43,775
	土木	27,351	20,400	47,752	23,509	24,243	19.3	4,677	21,704
	計	65,118	60,046	125,164	68,710	56,453	12.0	6,747	65,479
	不動産事業	54	5,527	5,581	2,904	2,677	-	-	-
	合計	65,172	65,573	130,746	71,614	59,131	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額の増減がある場合についても同様に処理している。

2 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「当期施工高」は(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第82期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	74.2	25.8	100
	土木工事	52.4	47.6	100
第83期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	40.0	60.0	100
	土木工事	34.6	65.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第82期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建設事業			
	建築工事	1,509	69,608	71,117
	土木工事	19,096	7,851	26,947
	計	20,605	77,460	98,065
	不動産事業		1,225	1,225
	合計	20,605	78,686	99,291
第83期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	建築工事	4,570	40,631	45,201
	土木工事	16,702	6,806	23,509
	計	21,273	47,437	68,710
	不動産事業	52	2,852	2,904
	合計	21,325	50,289	71,614

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第82期 請負金額10億円以上の主なもの

イオン(株)	イオン大曲ショッピングセンター新築工事
積水ハウス(株)	グランドメゾン学校町新築工事
(株)共立エステート	ドーミーイン弘前新築工事
西日本高速道路(株)	第二京阪道路小路トンネル工事

第83期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオンモール秋田 活性化(その2)工事
豊田通商(株)	上用賀1丁目計画
首都高速道路(株)	SJ14工区(3)躯体構築工事
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 下トマムトンネル工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第82期	イオンリテール(株)	10,159百万円	10.4%
第83期	該当する相手先はない。		

(4) 手持高 (平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建設事業			
建築工事	6,484	25,725	32,210
土木工事	13,655	10,588	24,243
計	20,140	36,313	56,453
不動産事業	-	2,677	2,677
合計	20,140	38,991	59,131

手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)プレサンスコーポレーション	エイジングコート千里丘新築工事	平成22年3月完成予定
(株)共立メンテナンス	草津温泉湯宿「季の宿」新築工事	平成22年7月完成予定
荏原環境プラント(株)	リサイクルパークあさお整備事業ごみ焼却処理施設建設 工事 土木建築工事	平成24年3月完成予定
日本海水化工(株)	上越市下荒浜地区敷地整備緑化計画工事	平成24年11月完成予定
東京ガス・エンジニアリング(株)	静浜幹線建設工事 (D工区) 向 土木工事	平成24年12月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の景気刺激策が期待されるものの、早急な内需拡大は容易ではなく、一層のデフレ懸念も払拭されないことから、景気は一進一退で推移するものと予想される。

建設業界において、公共建設投資は、大幅な予算の減額が打ち出されていることから、より一層の市場縮小が予想され、民間建設投資についても、企業の収益回復が建設投資に波及するには、しばらく時間を要するものと予想されることから、これまで以上に厳しい環境になるものと思われる。

当社グループは、このような状況のもと、「事業構造改革」を継続的に推進し、グループ全体の財務基盤の健全化や、ガバナンスの強化を図り、グループ各社の経営力と総合力を高め、この厳しい経営環境に勝ち残るべく取り組む方針である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 新規事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで新規事業を検討しているが、想定外の要因により事業が計画どおりに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、一定の取引先や関係会社の不動産売買手付金及び借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月28日の取締役会決議において、平成21年7月1日を期日として、当社100%子会社である福田道路株式会社の不動産事業及び有価証券等管理事業に関して有する権利義務を、同じく当社100%子会社である福田アセット&サービス株式会社に会社分割して承継させる吸収分割、並びに、福田道路株式会社から子会社管理事業に関して有する権利義務の一部を会社分割により当社が承継する吸収分割を、それぞれ実施した。

会社分割の詳細は、次のとおりである。

・子会社間の会社分割（吸収分割）について

1．会社分割の目的

福田道路株式会社においては、道路事業に続く第二の柱として不動産事業を積極的に展開してきたが、市況の急速な悪化等を原因として、大型投資案件について売却から保有への変更を余儀なくされ、資金の固定化と有利子負債の増加、流動比率の悪化など、財務バランスに問題を来す結果となっている。そこで、一部を除く不動産事業に関して有する権利義務を福田アセット&サービス株式会社へ分割して、グループにおける同事業の経営効率を高めるとともに、道路事業と関連性の薄い投資有価証券等を含む有価証券等管理事業に関して有する権利義務の一部についても分割し、それらの有効な運用を図る所存である。

2．会社分割の要旨

(1) 分割期日

平成21年7月1日

この会社分割は、福田アセット&サービス株式会社においては、会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割に該当し、株主総会の承認を得ずにこれを行うものである。

(2) 分割方式

福田道路株式会社を分割会社とし、福田アセット&サービス株式会社を承継会社とする吸収分割である。

(3) 株式の割当て

分割会社である福田道路株式会社及び承継会社である福田アセット&サービス株式会社ともに、当社の100%子会社であり、100%兄弟会社間の会社分割であるため、福田アセット&サービス株式会社は福田道路株式会社に対して、この会社分割に際して株式等の対価を交付しない。

(4) 分割により増減する資本金等

分割会社及び承継会社において、分割に伴う資本金の増減はない。

3．分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

不動産事業

有価証券等の管理

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,641	流動負債	7,324
固定資産	10,854	固定負債	1,946
資産 計	12,496	負債 計	9,271

4．分割後の承継会社の状況

資本金 1,090百万円

事業内容 不動産事業等に加えて、グループ会社に対する各種支援サービスを新たな事業内容とする。

・福田道路株式会社から当社への会社分割（吸収分割）について

1．会社分割の目的

当社グループの事業会社群が、最適ポートフォリオを構成して有効かつ効率的に機能するためには、その前提としてグループガバナンスを確立し、強化する必要がある。

福田道路株式会社の100%子会社である株式会社レックスは道路維持を主な事業として、新潟県内全域に営業網を張り、その事業を展開しておりますが、同地域における株式会社レックスと親会社の福田道路株式会社の事業領域が必ずしも明確でなく、親子間での事業領域の重複による経営の非効率が生じている。

グループガバナンスの確立・強化の一環として、福田道路株式会社と株式会社レックスの事業領域を明確にし、経営の非効率を解消するために、両社を当社の子会社として並列に位置付ける。そのため、福田道路株式会社から、その子会社管理事業に関して有する権利義務の一部として、株式会社レックス株式及びこれに附随する権利義務を会社分割により当社が承継するものである。

2．会社分割の要旨

(1) 分割期日

平成21年7月1日

この会社分割は、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割に、福田道路株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式吸収分割に該当し、株主総会の承認を得ずにこれを行うものである。

(2) 分割方式

福田道路株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割である。

(3) 株式の割当て

分割会社である福田道路株式会社は承継会社である当社の100%子会社であるため、当社は、福田道路株式会社に対して、この会社分割に際して株式等の対価を交付しない。

(4) 分割により増減する資本金等

分割会社及び承継会社において、分割に伴う資本金の増減はない。

3．承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

子会社管理事業の一部（株式会社レックス及びこれに附随する権利義務）

(2) 承継する資産、負債の項目及び金額

（単位：百万円）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
固定資産	80	-	-
資産 計	80	負債 計	-

4．会社分割後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれもこの会社分割による変更はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでいる。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させている。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、118百万円を投入した。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

(建設事業)

(1) 当社

高層RC、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施工物件2棟(27階建て、29階建て、ともにプレキャスト・コンクリート構造)の成果を踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めている。

なお、東京及び新潟地区において、Fc60N/mm²までの高強度コンクリートの大臣認定を取得している。

免震建築物については、制震構造の設計技術も含め、引き続き実績の蓄積及び研究活動を行う。

CFT構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的に、CFT構造に関する設計・施工技術の研究を進めている。昨年度、実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了している。同構造による物件も設計・施工で受注し施工中である。引き続き受注に向けた取組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行う。

プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR-PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層RC実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータを収集・分析中である。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっている。

また、上記技術を駆使して、住宅系建築物の設計自由度の向上とスケルトン・インフィルに対応するための研究を継続する。

既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンバート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指す。特に、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法については需要が高く、設計・施工による実績も増加しており、引き続き同構法の受注・技術開発を行う。

管周混合推進工法

大口径推進工事の長距離推進を行うための滑材注入装置及びシステムを開発し、本格的な普及活動を始めて12年目になった。

施工実績においても、年毎に飛躍的な伸びとなっており、1kmを越えた元押し推進もある。平成21年12月までの施工実績は403件で約155kmの施工延長となっている。

さらに安全で確実に超長距離推進を可能とする「管周固化推進工法」の開発を行っており、超長距離推進のニーズに対応していくものである。

抜根材リサイクル緑化工法の開発研究

建設現場から発生する抜根材(廃棄物)を破砕、炭化したものを厚層基材吹付工の下層生育基盤として用いる法面緑化工法である。植物の発芽しない特殊な法面土壌においても緑化が可能である。

ウッドチップ舗装

山林区域で発生する廃棄木材を焼却・廃棄処分することなく、現地でチップ化した後に植物性バインダー材とミキシングすることにより、舗装材としてリサイクル利用する工法で、現在まで12件で延べ5,100m²の施工実績となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

土壌改良材の散布による飛砂防止工法

化学工場の副産物を飛砂防止材として散布する工法であり、定量散布装置の開発をはじめとして、省力化の研究を進めている。施工実績として14件で64,000m²となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

デュアルシールド工法

各種ライフラインの敷設コストの低減を図るため、推進工法とシールド工法を融合して確実・安全・早い管路の構築法を実現した。

現在、東京都において本工法による5件目及び6件目となる工事を施工中であり、確実に施工実績を重ねているところである。

GAM工法（ガム工法）

建物基礎部分の新しい施工法。これまで残土として使用されなかった掘削土を、そのまま再利用することで廃棄物減少に役立て、型枠を使わず省資源につながる環境に優しい工法である。施工実績として17件で31,000㎡となっている。

MMB工法（マルチ・ミキシングバケット工法）

スラリー添加方式のブロック状混合処理工法であり、平成21年11月25日付で財団法人日本建築センターの建設技術審査証明（建築技術）を取得した。掘削ピット・噴射装置・かくはん羽根を一体化したもので施工能力向上とコスト削減を武器に、設計事務所や建築会社への販売を行っている。

現在まで32件の施工実績がある。

e芝（イーシバ）

土や舗装されたグラウンドの芝生化、また屋上やコンクリート面を緑化する新商品。

緑化の基盤材として植物の生育促進機能があり、浄化・消臭機能を併せ持つ保水・排水ボードを開発。軽量・薄層で、1日で施工可能な芝生化工法である。施工実績として30件で3,400㎡となっている。現在、代理店による販売を行っている。

(2) 福田道路株

環境に配慮した舗装の開発（透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装）

都市型水害、ヒートアイランド現象など、環境負荷を低減するための技術開発に取り組んでいる。

透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装について、実験と試験施工（追跡調査）を行っている。遮熱性舗装については、平成20年に密粒度舗装基盤への施工を開発し、平成21年には路面抵抗を確保する技術を標準化している。

他産業廃棄物のアスファルト舗装への利用技術（廃タイヤ）

廃タイヤを粉碎したゴム粉をアスファルトと混練りし、改質アスファルトと同程度の性能を発揮させるための研究開発を産学官連携して行っている。

平成19年までに施工した、新潟県道と国道23号（国土交通省名四国道）の箇所について、追跡調査を実施し、両箇所とも、良好な路面性状を有していることを確認している。平成20年にも、一般国道7号において試験施工を実施し、追跡調査を継続している。

追跡調査を継続中である。

騒音低減舗装（多孔質弾性舗装）

ゴム粒を主原料とし、厚さ3cmのマット状に成形したもの（多孔質版）を道路路面に貼ると、多孔質な構造による吸音特性と、路面とタイヤとの接触音減少によって、交通騒音がかなり低減される。この多孔質弾性舗装の開発を14機関からなる研究会に参加し行っている。

平成19年4月に多孔質弾性舗装をオランダにおいて施工し、騒音低減効果が7～8dBあることを確認した。

(独)土木研究所の舗装走行試験場を用いた試験を終了し、今後路面調査に移行する。

加熱表面処理工法の開発

路面のクラックやわだちを、切削廃材をださずに、簡易な方法で改善させる工法を開発した。この工法で行えば、走行部全面がフラットな路面となるため、一般車両の走行性が改善され、積雪があった場合などでも、凹部がないので除雪しやすくなる。

現道で試験施工を実施し、耐久性について追跡調査を行っている。冬前後での調査を行い積雪、除雪による影響を検証する予定である。

低炭素アスファルト舗装

アスファルト舗装では、160～180℃に加熱した混合材を製造プラントから出荷する必要があるが、低炭素アスファルト舗装は、製造過熱温度をこれまでより30℃低くすることができる舗装技術である。あわせて、低炭素アスファルト舗装用添加剤の開発に着手している。

製造プラントでの化石燃料の使用量を減らすことで、二酸化炭素排出量を低減する効果が期待できる。

(3) 株興和

メンテナンス対応型消雪パイプブロック

プレキャスト消雪パイプブロックは、交通規制の期間確保が困難な国道を中心に広く普及し、冬季道路交通に貢献してきたが、維持修繕においては交換が容易にできない構造となっている。メンテナンス対応型消雪パイプブロックは、ブロック端面の接続部を改良することで、撤去・再設置・再利用を可能とした。平成20年にNETIS、平成21年にMade In新潟に登録をし、国土交通省と新潟県での施工実績を積んでいる。

フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、インバー線を用いた伸縮計が一般的だが、インバー線は破断しやすく、嚴重に保護する必要がある。加えて、積雪地域では雪囲いが必要となるなど、コスト面の課題がある。

開発したフレキシブル伸縮計は、インバー線に替えて 5mm程度の炭素繊維ケーブル（東京製綱㈱と共同開発）を用い、簡易な保護での設置を実現し、雪囲いも不要とした。

地盤形状に合わせた設置が可能であり、平成21年までに、国交省北陸地方整備局、中部地方整備局などで約2,000m（20m/1箇所）の実績がある。

遠隔監視制御機器（ネットワークロガー）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御機器を開発した。現在までに約590台を販売し、今後は農業関係の機場の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪用ポンプの遠隔監視への展開が見込まれる。

KVSストレーナ

井戸の耐久性低下が懸念される水質に対し、耐食材料（塩化ビニル管、ステンレス巻線）を組み合わせた井戸構造材KVSストレーナを開発。亜鉛メッキ巻線を使用しないため、地下への亜鉛溶出がなくなるメリットもある。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は、特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して302億円余減少の1,143億円余となった。流動資産は228億円余減少し、その主な要因は、売上高の縮小による受取手形・完成工事未収入金等の減少である。また、有形固定資産は36億円余減少しており、その主な要因は減損によるものである。投資その他の資産は29億円余減少し、その主な要因は投資有価証券及び長期貸付金の減少である。その結果、固定資産全体では74億円余の減少となった。

当連結会計年度末の負債合計は878億円余で、前連結会計年度末に比較して241億円余の減少となった。その主な要因は、支払手形・工事未払金等及び長短借入金等の減少である。

当連結会計年度末の純資産合計は265億円余で、当期純損失の計上及び当連結会計期間中の連結範囲の変更により、前連結会計年度末の純資産合計に比較して61億円余の減少となった。

(2) 経営成績の分析

世界的な金融危機に端を発した景気後退による経営環境の急激な悪化の影響を受け、当社と当社の主要な子会社である福田道路株式会社は大幅な損失を計上し財務体質を悪化させるに至った。この事実を厳粛に受け止め、当社及び福田道路株式会社を含む当社グループの整理統廃合を含めた再編を通じ、抜本的な財務基盤の立て直しを図るとともに、経営環境に対応した「事業規模の適正化」を推進し、本業の競争力を強化するために事業構造改革を行っている。

当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであり、当社グループの事業構造改革による経営成績の結果及び今後の業績向上施策は以下のとおりである。

財務体質の健全化に向けた取り組み

当社は金融収縮に備えるため手元流動資金を手厚く確保してきたが、財務体質の健全化を図るべく、有利子負債を圧縮する政策に転換することとした。また財務バランスの抜本的な改善を目的として、当社及び当社グループ会社内において保有する利用効率の低い事業用施設を積極的に売却し、計画的な有利子負債の圧縮を強力に進めていく方針である。

当社のグループ事業

当社の主要連結子会社である福田道路株式会社は、経営陣の刷新、人員規模の適正化、選別受注の徹底、事業所の統廃合、労務・外注コストの徹底的な見直し、不動産事業からの完全撤退などを柱とする施策を実施した結果、平成21年決算において営業黒字を計上できるまでに回復した。

上記、福田道路株式会社の不動産事業からの完全撤退は、当社連結子会社である福田アセット&サービス株式会社に対して不動産とその関連する有利子負債とを併せて会社分割によって実施した。福田アセット&サービス株式会社は、承継した不動産の売却と賃貸率の向上を当初の計画を上回る実績で進展させており、有利子負債の圧縮が順調になされている。

また、当社グループ内での存在意義が現在では薄れてしまっていた会社や当社以外の会社との資本関係強化が当該会社の成長・発展に優位であると認められる会社との資本関係の解消や赤字会社の整理統廃合を実施することにより、経営効率の向上を図っている。

土木事業

土木事業の多くを占める公共工事は、長期に渡って縮減傾向にあり、この傾向は今後とも続くものと認識している。公共工事においては、選別受注の徹底や総合評価方式への対応力強化により、受注高及び粗利益率の改善を図っている。

また、公共工事の維持更新分野においては、老朽化した橋梁をはじめとするコンクリート構造物の調査・診断・補修分野に対し、当社グループの総合力を結集して市場の開拓を図ることとしている。

民間分野においては、汚染土壌対策の総合パッケージ商品の受注実績を生かした企画提案営業やMMB（マルチ・ミキシング・バケット）工法（技術審査証明取得済み）による地盤改良分野など、新規市場の開拓を推進する。

建築事業

建築事業は、マンション新築分野及び大型ショッピングセンター建築分野が縮小することに備えて、損益分岐点を引き下げるための対策を実施したが、当該建築市場の縮小は続いている。一方、建物のリニューアル分野は拡大していることから、当該分野に対する人員を増強し、さらなる受注の拡大に努める所存である。また、平成22年4月の「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律」施行をうけ、顧客の抱える省エネに関するニーズに対し「省エネ企画グループ」を設立し提案営業を行うこととしている。

建築技術開発につきましては、「居ながら既存建物改修技術」をテーマとし、既存建物免震、外壁制震、木造住宅耐震補強、Negcon（高強度コンクリート）の二次製品商品化、環境系解析技術と省エネ技術を「販売できる技術商品」とすべく開発を行うものである。

不動産事業（開発事業）

当社が得意としてきた不動産の流動化手法を活用した開発事業は、不動産流動化市場からの投資ファンドを中心とする投下資本の撤退により大きく市場が縮小した。全国的に不動産市況が低迷し続けている現況下においては、不動産開発事業の新規物件を行うことはリスクが大きく、新規物件への取り組みについては、出口が確定されているなどリスクが限定されている案件のみを実施することとし、原則中止とした。また既に取り組み中の案件については、個別にリスクを再検討したうえで、期限と条件を設けて中止・撤退も視野に入れながら取り組んでいる。

フクダ・プロダクション・システム（FPS）の推進強化

当社は、平成14年からトヨタ生産システムを原点とするカイゼンを中心としたコスト削減活動「フクダ・プロダクション・システム（FPS）」に注力している。現場における材工分離と標準的作業の仕組みを順次拡大し、工期の短縮やコスト削減・安定的な品質の確保など一定の成果を得ており、顧客より高い評価を得ている。

平成21年からは現場の施工改善だけでなく、社員のワークライフバランスを確立することを目的としたカイゼン活動「FPS-PLUS」を開始している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、国際的に不安定な金融情勢の中、鋭意、債権保全及び早期の回収に努めた結果76億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、106億円余の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの事業ポートフォリオ再構築により、事業シナジーの見込めない関係会社を譲渡しキャッシュ・フローの増加に努めたものの、必要な固定資産を取得するための支出などにより3億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、151億円余の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループ事業構造改革の施策として有利子負債の圧縮を掲げており、事業用資産の統廃合を進め、不要となった資産を売却し有利子負債の返済原資とすることとしている。当連結会計年度より計画を実施し、借入金等の返済に充当した結果、80億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、200億円余の収入超過）

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は連結範囲の変更に伴う増加額5億円余とあわせて前連結会計年度末比1.7%減の169億円余となった。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きを金額を表示している。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、当社及び㈱レックス等が事業用の建物・土地を中心に投資を行い、その投資額は681百万円余であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、当社が事業用建物・土地を中心に投資を行い、その投資額は2,877百万円余であった。

(その他事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、福田道路㈱が事業用機械装置を、村上舗材㈱が事業用の構築物を中心に投資を行い、その投資額は92百万円余であった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
新潟本店 (新潟市中央区)	2,886	151	1,054,612 [66,856]	5,178	19	8,236	409
東京本店 (東京都新宿区)	993	34	75,863 (8,814) [24,939]	2,439	5	3,473	265
名古屋支店 (名古屋市中村区)	172	1	939 [26]	135	-	310	11
大阪支店 (大阪市北区)	17	0	5,905	310	-	329	63
東北支店 (仙台市青葉区)	23	0	10,637 [712]	101	-	125	34
九州支店 (福岡市博多区)	6	0	40	1	-	8	42

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
福田道路(株)	本社他 新潟市 中央区	建設事業	1,107	399	182,971 (69,344)	4,414	11	5,932	388
(株)興和	本社他 新潟市 中央区	建設事業	453	34	31,875 (4,645) [1,965]	1,214	7	1,710	192
福田アセット& サービス(株)	本社他 新潟市 中央区	不動産 事業	2,926	47	96,818 [76,713]	3,306	3	6,284	4
(株)デザイン工房	本社 仙台市 泉区	その他 事業	401	15	9,788	26	-	442	20

- (注) 1 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含まない。
2 「帳簿価額」欄の「その他」は、リース資産である。
3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
4 福田道路(株)、(株)興和は複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、「事業の種類別セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載している。
5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は258百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
6 土地の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示している。
7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
福田アセット& サービス(株)	不動産事業	建物及び構築物	2棟	10年	90百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (建設事業)
特記事項なし。
(不動産事業)
特記事項なし。
(その他事業)
特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用なし。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日(注)	310,000	44,940,557		5,158		5,996

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	28	206	36	-	2,263	2,566	
所有株式数 (単元)	-	9,455	440	10,228	1,347	-	23,168	44,638	302,557
所有株式数 の割合(%)	-	21.2	1.0	22.9	3.0	-	51.9	100	

(注) 自己株式279,656株は、「個人その他」に279単元及び「単元未満株式の状況」に656株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
福田 正	新潟市中央区	3,041	6.77
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田 直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	2,009	4.47
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
小沢 和子	岩手県奥州市	1,363	3.03
福田 浩士	新潟市中央区	1,076	2.40
福田組社員持株会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,031	2.29
計		20,384	45.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,334,000	44,334	
単元未満株式	普通株式 302,557		
発行済株式総数	44,940,557		
総株主の議決権		44,334	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式656株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	279,000	-	279,000	0.62
(相互保有株式) ㈱アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計		304,000	-	304,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,219	1,313,086
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	697	115,941
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日以降の単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	3,126	480,452	-	-
保有自己株式数	279,656	-	280,353	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年3月1日以降の単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備している。基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。

しかしながら、当事業年度の配当金については、今後の建設業界における経営環境の状況を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、一株当たり年3円とした。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月25日 取締役会決議	133	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	812	689	630	412	212
最低(円)	617	384	364	133	110

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	179	212	203	185	178	185
最低(円)	158	159	173	160	150	154

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福田 勝之	昭和30年 8月25日生	昭和54年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成 2年 3月 福田道路㈱入社 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成15年 5月 福田道路㈱代表取締役会長 平成17年 3月 当社執行役員社長 平成21年 3月 当社代表取締役会長、執行役員 会長（現任）	(注) 2	682
代表取締役 社長	執行役員社長	伊 東 修之助	昭和22年 7月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社広島支店長 平成14年 1月 当社中越支店長 平成17年 3月 当社執行役員中越支店長 平成18年 8月 当社常務執行役員新潟本店 副本店長 平成19年 3月 当社取締役、専務執行役員新 潟本店長 平成21年 3月 当社代表取締役社長、執行役 員社長（現任）	(注) 2	7
代表取締役	専務執行役員 財務、総務担当	梅 津 康 男	昭和34年 2月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社管理本部経営企画部長 平成17年 1月 当社管理本部副本部長 平成17年 3月 当社執行役員 平成20年 3月 当社取締役 平成21年 3月 当社代表取締役、専務執行役 員（現任） 平成22年 3月 当社財務、総務担当（現任）	(注) 2	2
取締役	専務執行役員 土木事業本部長 兼購買担当	南 雲 重 孝	昭和24年 2月27日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社東京本店副本店長 平成14年 3月 当社取締役、東京本店副本店 長 平成15年11月 当社取締役、フクダハウジ ング事業本部長 平成17年 3月 当社執行役員、フクダハウジ ング事業部長 平成19年 1月 当社常務執行役員、東京本店 副本店長 平成20年 1月 当社常務執行役員、東京本店 長 平成20年 3月 当社取締役（現任） 平成20年 9月 当社土木事業本部長（現 任） 平成21年 3月 当社購買担当（現任） 平成21年 3月 当社専務執行役員（現任）	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 建築事業本部長	大岩 千尋	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年11月 当社建設本部建設企画部長 平成13年2月 当社コスト企画本部副本部長 平成17年1月 当社建築事業本部副本部長 平成17年3月 当社執行役員、建築事業本部副本部長 平成20年9月 当社常務執行役員 平成20年9月 当社建築事業本部長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社専務執行役員(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 内部統制担当	木島 良雄	昭和24年2月5日生	昭和42年4月 ㈱第四銀行入行 平成10年2月 同行加茂支店長 平成12年2月 同行亀田支店長 平成15年6月 同行融資管理部長 平成18年6月 第四ビジネスサービス㈱常務取締役 平成20年2月 新潟ニュータウン開発㈱常務取締役 平成20年5月 新潟ニュータウン開発㈱代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役、執行役員内部統制担当(現任)	(注)2	
常勤監査役		西脇 武志	昭和24年9月8日生	昭和49年5月 当社入社 平成7年4月 当社新潟本店上越営業所長 平成12年1月 当社名古屋支店長 平成13年3月 当社取締役名古屋支店長 平成15年1月 当社取締役新潟支店長 平成17年1月 当社取締役東北支店長 平成17年3月 当社執行役員東北支店長 平成22年1月 当社顧問 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	28
常勤監査役		石川 喜一	昭和22年9月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年1月 当社九州支店次長 平成14年1月 当社北海道支店第一営業部長 平成14年9月 当社北海道支店長 平成19年1月 当社内部統制推進委員会担当 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		砂田 徹也	昭和29年10月29日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 砂田徹也法律事務所開設 平成13年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		福田 始	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 福田石材㈱入社、取締役 昭和54年4月 福田石材㈱代表取締役 昭和61年1月 福田石材㈱代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)3	143
計						876

(注)1 監査役 砂田徹也及び福田始は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間

3 平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間

4 平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間

5 監査役 西脇武志は、前任監査役の補欠として選任されているため、任期は(注)3のとおりである。

6 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員会長	福田 勝之	
執行役員社長	伊東 修之助	
専務執行役員	梅津 康男	財務、総務担当
専務執行役員	南雲 重孝	土木事業本部長兼購買担当
専務執行役員	大岩 千尋	建築事業本部長
執行役員	木島 良雄	内部統制担当
常務執行役員	栗原 勇	東京本店長
常務執行役員	太田 豊彦	西日本建築事業部長兼大阪支店長
常務執行役員	高坂 謙一	新潟建築事業部長
執行役員	佐藤 義友	東京建築事業部長
執行役員	八鍬 耕一	土木事業本部工務部長
執行役員	武田 伸一	エンジニアリング事業部長
執行役員	内山 文雄	開発事業部長
執行役員	宮 浩	財務部長
執行役員	小川 俊作	東京本店副本店長兼土木、建築建設企画担当
執行役員	竹石 崇音	総務部長
執行役員	手塚 清光	土木事業本部建設企画部技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会及び従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業価値を継続的に高めることを目指している。迅速な意思決定と効率的な業務執行を確保するとともに監視・監査機能を有効に機能するよう経営統治機能を一層充実させていきたいと考えている。

会社の機関の内容

当社は、執行役員制度を導入しており、同時に取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めてきた。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と、業務執行の監視を行っている。

また経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、経営委員会を開催し、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制を整備している。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス宣言」及び「福田組行動基準」を定め、全役職員が法令を遵守した職務の執行を行うための行動規範を明確にしている。また、違法行為等に対しては、「内部通報規程」を定めて、不正行為等の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っている。

情報管理については、業務執行に係る重要な文書又は情報の保存及び管理に関する規程を定めており、重要事実の取扱等は内部情報管理委員会において決定し、早期に公表する体制を整備している。

リスク管理体制は、全社的な重大リスクが発生又はそのおそれがある場合、危機対策本部を設置し、これに対応することとしている。なお、自然災害等の緊急事態について、対応マニュアルを整備している。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務執行各部門の数値目標を明確に設定し、業績管理を行っている。また、取締役会から、経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任することで、迅速な意思決定が行われる体制を確保している。さらに、当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するために、グループ会社管理部署のもとに、数値目標を明確に設定し、業績管理を行うとともに、グループ各社の業務運営、財務状況について定期的に把握し、必要に応じて改善等を指導している。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役の報酬総額	83百万円	7名
当事業年度に係る監査役の報酬総額	25百万円	5名
(内、社外監査役分)	10百万円	2名)

なお、事業年度末現在の人員は取締役7名、監査役4名である。

内部監査体制

監査体制については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務監査を行い、内部統制機能や法令遵守状況について監視を行っている。また、監査役会は会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受けている。

内部統制システムとして、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、監査室（内部監査部門、2名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに監査役会に報告し、協議を行っている。

社外監査役との関係

社外監査役2名のうち砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が平成21年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は2百万円である。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備している。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士6名、その他6名である。

指定有限責任社員 業務執行社員 塚田一誠氏

指定有限責任社員 業務執行社員 清水栄一氏

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除する。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	15	-
計	-	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段、定めていないが、前連結会計年度の監査日数及び工数を基準とし、当連結会計年度の工数増減見込を加味して、監査法人と協議の上、決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,434	17,167
受取手形・完成工事未収入金等	2 47,240	2 35,531
有価証券	20	20
販売用不動産	5,450	4 3,744
未成工事支出金等	15,585	10,934
不動産事業支出金	8,136	6,635
繰延税金資産	647	50
その他	8,256	4,406
貸倒引当金	5,532	4,079
流動資産合計	97,241	74,410
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 25,261	4 22,714
機械、運搬具及び工具器具備品	15,479	13,039
土地	3, 4 19,419	3, 4 17,755
建設仮勘定	17	13
その他	-	58
減価償却累計額	28,173	25,217
有形固定資産計	32,004	28,363
無形固定資産		
その他	1,793	998
無形固定資産計	1,793	998
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,524	1 8,271
長期貸付金	1,529	879
破産更生債権等	1,363	1,011
貸倒引当金	1,336	986
破産更生債権等(純額)	27	25
繰延税金資産	515	270
その他	2,297	1,860
貸倒引当金	333	739
投資その他の資産計	13,560	10,569
固定資産合計	47,357	39,931
資産合計	144,599	114,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 39,426	21,043
短期借入金	4 44,787	4 41,799
未払法人税等	197	451
繰延税金負債	12	-
未成工事受入金	9,013	11,251
賞与引当金	88	100
修繕引当金	1	5
完成工事補償引当金	137	111
工事損失引当金	198	179
偶発損失引当金	47	-
賠償損失引当金	170	-
その他	3,331	4 3,787
流動負債合計	97,412	78,729
固定負債		
長期借入金	4 6,058	4 1,517
繰延税金負債	167	119
再評価に係る繰延税金負債	3 1,949	3 1,702
退職給付引当金	3,551	2,696
役員退職慰労引当金	342	114
債務保証損失引当金	116	-
負ののれん	91	924
その他	4 2,220	4 2,007
固定負債合計	14,498	9,081
負債合計	111,911	87,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	20,644	15,526
自己株式	115	115
株主資本合計	31,684	26,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	51
土地再評価差額金	3 2,470	3 1,064
評価・換算差額等合計	2,356	1,115
少数株主持分	3,360	1,081
純資産合計	32,688	26,530
負債純資産合計	144,599	114,341

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	142,180	114,614
不動産事業売上高	3,640	5,332
その他の事業売上高	14,875	12,369
売上高合計	160,697	132,316
売上原価		
完成工事原価	¹ 134,204	^{1, 2} 104,432
不動産事業売上原価	2,752	² 4,854
その他の事業原価	13,327	10,325
売上原価合計	150,285	119,612
売上総利益		
完成工事総利益	7,976	10,182
不動産事業総利益	887	477
その他の事業総利益	1,547	2,043
売上総利益合計	10,412	12,703
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 13,752	^{3, 4} 8,150
営業利益又は営業損失()	3,340	4,553
営業外収益		
受取利息	173	99
受取配当金	61	55
負ののれん償却額	26	176
その他	467	275
営業外収益合計	728	606
営業外費用		
支払利息	888	839
貸倒引当金繰入額	357	19
持分法による投資損失	31	402
その他	590	375
営業外費用合計	1,868	1,637
経常利益又は経常損失()	4,479	3,522
特別利益		
投資有価証券売却益	7,294	1,605
固定資産売却益	⁵ 309	⁵ 264
貸倒引当金戻入額	-	347
その他	416	707
特別利益合計	8,020	2,925

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	8	25
固定資産売却損	6 53	6 101
固定資産除却損	7 348	7 128
投資有価証券評価損	187	194
販売用不動産評価損	1,140	1,111
減損損失	8 2,007	8 4,252
のれん一時償却額	3,265	-
退職特別加算金	1,927	699
匿名組合出資評価損	1,875	-
貸倒引当金繰入額	96	731
過年度役員退職慰労引当金繰入額	291	-
債務保証損失引当金繰入額	59	-
その他	410	906
特別損失合計	11,673	8,152
税金等調整前当期純損失()	8,132	1,704
法人税、住民税及び事業税	632	614
法人税等調整額	1,477	461
法人税等合計	2,110	1,075
少数株主利益又は少数株主損失()	157	229
当期純損失()	10,085	3,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
自己株式処分差損の振替	7	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
前期末残高	31,577	20,644
当期変動額		
剰余金の配当	402	-
当期純損失()	10,085	3,009
自己株式処分差損の振替	7	0
連結範囲の変動	-	701
土地再評価差額金の取崩	436	1,406
当期変動額合計	10,933	5,118
当期末残高	20,644	15,526
自己株式		
前期末残高	102	115
当期変動額		
自己株式の取得	27	1
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	12	0
当期末残高	115	115
株主資本合計		
前期末残高	42,629	31,684
当期変動額		
剰余金の配当	402	-
当期純損失()	10,085	3,009
自己株式の取得	27	1
自己株式の処分	6	0
連結範囲の変動	-	701
土地再評価差額金の取崩	436	1,406
当期変動額合計	10,945	5,118
当期末残高	31,684	26,565

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	165
当期変動額合計	349	165
当期末残高	113	51
土地再評価差額金		
前期末残高	2,906	2,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	1,406
当期変動額合計	436	1,406
当期末残高	2,470	1,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,443	2,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	1,240
当期変動額合計	86	1,240
当期末残高	2,356	1,115
少数株主持分		
前期末残高	2,383	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	2,279
当期変動額合計	977	2,279
当期末残高	3,360	1,081
純資産合計		
前期末残高	42,569	32,688
当期変動額		
剰余金の配当	402	-
当期純損失（ ）	10,085	3,009
自己株式の取得	27	1
自己株式の処分	6	0
連結範囲の変動	-	701
土地再評価差額金の取崩	436	1,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,064	1,039
当期変動額合計	9,881	6,157
当期末残高	32,688	26,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	8,132	1,704
減価償却費	1,561	1,118
減損損失	2,007	4,252
負ののれん償却額	-	176
のれん償却額	3,239	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,020	1,196
賞与引当金の増減額 (は減少)	94	11
退職給付引当金の増減額 (は減少)	705	855
工事損失引当金の増減額 (は減少)	214	19
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	353	228
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	59	116
その他の引当金の増減額 (は減少)	15	240
受取利息及び受取配当金	234	155
支払利息	888	839
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	187	194
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	7,281	1,601
匿名組合出資評価損	1,875	-
有形固定資産売却損益 (は益)	273	149
持分法による投資損益 (は益)	31	402
売上債権の増減額 (は増加)	5,838	11,675
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,661	8,228
その他の資産の増減額 (は増加)	1,068	1,717
仕入債務の増減額 (は減少)	2,942	18,389
未成工事受入金の増減額 (は減少)	468	138
その他の負債の増減額 (は減少)	5,606	4,625
その他	452	481
小計	8,215	8,575
利息及び配当金の受取額	269	163
利息の支払額	954	769
法人税等の支払額	1,766	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,667	7,609

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	327	427
定期預金の払戻による収入	360	407
有価証券の売却による収入	0	6
有形固定資産の取得による支出	2,845	3,718
有形固定資産の売却による収入	936	254
無形固定資産の取得による支出	423	131
投資有価証券の取得による支出	3,924	38
投資有価証券の売却による収入	113	791
子会社株式の取得による支出	160	885
子会社株式の売却による収入	-	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,840	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1,752	2,114
長期貸付けによる支出	3,945	76
長期貸付金の回収による収入	4,000	788
その他の支出	4,198	1,340
その他の収入	851	452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,153	343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,460	1,488
長期借入れによる収入	17,430	-
長期借入金の返済による支出	4,432	6,576
自己株式の取得による支出	27	8
自己株式の売却による収入	6	0
配当金の支払額	400	0
少数株主への配当金の支払額	12	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,023	8,098
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,796	832
現金及び現金同等物の期首残高	22,534	17,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	505	544
現金及び現金同等物の期末残高	17,243	16,955

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であった(株)阿賀高原開発は、平成20年 4月 8日付でゴルフ事業を会社分割して新設会社(株)A G Aに承継した。その結果、(株)A G Aが子会社になったため連結の範囲に含めることにした。 ・(株)阿賀高原開発については平成20年 4月 9日付で同社子会社（連結子会社）であるジークライト(株)に吸収合併された。 ・当社は平成20年 4月10日にジークライト(株)の株式を売却し、子会社でなくなったため連結の範囲から除外した。 ・当社は平成20年 8月20日に(株)A G Aの株式を売却し、子会社でなくなったため連結の範囲から除外した。 ・当社は平成20年 8月26日に(有)浦安温泉物語の出資を取得し同社が子会社になったため連結範囲に含めている。 ・平成20年 9月29日に当社は連結子会社である(株)湯巡り万華郷の株式全てを連結子会社の(有)浦安温泉物語に譲渡し、(有)浦安温泉物語は、平成20年10月 8日にその子会社である(株)湯巡り万華郷に吸収合併された。 <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であった(株)湯巡り万華郷は、当連結会計年度において株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外した。 ・連結子会社であった北日本建材リース(株)は、当連結会計年度において株式の一部を売却したため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更した。 <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由</p>	<p>関連会社 4 社 持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 創伸建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社 4 社 持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 北日本建材リース(株)</p> <p>・持分法適用関連会社であった創伸建設(株)は、当連結会計年度において株式の持ち分を譲渡したことにより連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微となり、重要性がなくなったため、持分法の適用から除外することとした。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 不動産事業支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> その他棚卸資産</p> <p> 貯蔵品...先入先出法による原価法、ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法</p> <p> 不動産事業支出金</p> <p> 個別法</p> <p> その他棚卸資産</p> <p> 貯蔵品...先入先出法。ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定している。これにより、営業利益及び経常利益は154百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,266百万円増加している。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響額は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は132百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、149百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を5~10年としていたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より3~8年に変更している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち3社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>賠償損失引当金 工事入札に係る違反行為の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため、保証先の財政状態と担保物件の状況を勘案して計上している。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員(委任型執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額45百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額291百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は48百万円、経常損失は53百万円、税金等調整前当期純損失は345百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載している。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、44,742百万円である。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度を有している会社については、役員(委任型執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、40,278百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税 連結財務諸表提出会社が(株)阿賀高原開発の株式を全株取得したため、連結納税をとりやめた。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。 ただし、資産性を考慮して減損処理している。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,765百万円	1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,030百万円
2	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 (株)カイハツ (811) 138百万円 F K 商事(株) 980 新潟食品リサイクルセンター(株) 452 新潟万代島ビルディング(株) 377 ホテル朱鷺メッセ(株) 237 医療法人桑名恵風会 142 タイフクダコーポレーションリミテッド 13 計 2,341	2	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 新潟万代島ビルディング(株) 349百万円 F K 商事(株) 245 ホテル朱鷺メッセ(株) 221 医療法人桑名恵風会 99 (564) (株)カイハツ 95 タイフクダコーポレーションリミテッド 13 計 1,026
	なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 ホテル朱鷺メッセ(株)は、新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。 分譲マンションに係る手付金保証 2社 640百万円		なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 分譲マンションに係る手付金保証 3社 265百万円
3	3 受取手形裏書譲渡高 1,250百万円 受取手形割引高 609百万円	3	3 受取手形裏書譲渡高 894百万円
4	4 2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 324百万円 支払手形 139百万円	4	4 2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 217百万円

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)														
<p>5 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,275百万円</p> <p>6 4 このうち下記の資産は、長期借入金1,047百万円及び短期借入金3,478百万円及び固定負債の「その他」564百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,151</td> </tr> </table>	建物	832百万円	土地	4,319	計	5,151	<p>5 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,086百万円</p> <p>6 4 このうち下記の資産は、長期借入金507百万円、短期借入金14,423百万円、固定負債の「その他」510百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,025</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,060百万円	建物	3,135	土地	6,829	計	12,025
建物	832百万円														
土地	4,319														
計	5,151														
販売用不動産	2,060百万円														
建物	3,135														
土地	6,829														
計	12,025														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額137百万円、修繕引当金繰入額1百万円、工事損失引当金繰入額198百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額62百万円、退職給付費用462百万円を含んでいる。	1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額111百万円、修繕引当金繰入額4百万円、工事損失引当金繰入額179百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額71百万円、退職給付費用573百万円を含んでいる。
2	2	2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 154百万円
3	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,908百万円 貸倒引当金繰入額 3,530	3	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,150百万円 退職給付費用 264
4	4 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は100百万円である。	4	4 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は118百万円である。
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 246百万円 建物 33 その他 28 計 309	5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 233百万円 機械装置 23 その他 8 計 264
6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 46百万円 土地 3 その他 3 計 53	6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 81百万円 土地 15 その他 4 計 101
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 194百万円 構築物 108 その他 45 計 348	7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 73百万円 機械装置 36 その他 18 計 128

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
8 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
ゴルフ場	土地、建物等	新潟県東蒲原郡阿賀町	725	事業用不動産	土地、建物等	新潟県上越市など	198
福祉施設	土地、建物等	仙台市泉区	635	福祉厚生施設	土地、建物等	さいたま市浦和区など	433
賃貸用不動産	土地及び建物	岐阜県岐阜市	591	賃貸用不動産	土地及び建物	新潟市中央区など	3,432
遊休不動産	土地、建物等	新潟市中央区など4件	35	遊休不動産	土地	山形県山形市など	188
温浴施設	車両等	千葉県浦安市	20			計	4,252
計			2,007				
(経緯) ゴルフ場及び温浴施設については、価格競争激化に伴う収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。 福祉施設については、需要が好転せず、入居率の低迷により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。 賃貸用不動産については、賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識した。 遊休不動産については、今後の利用計画もなく、地価も下落しているため減損損失を認識した。				(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。			
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)			
			建物・構築物				建物・構築物
			土地				土地
			その他				その他
			計				計
			1,230百万円				2,053百万円
			677				1,368
			99				830
			2,007				4,252
(グルーピングの方法) ゴルフ場、福祉施設及び温浴施設は当該事業を行う施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位、また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしている。				(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法等) 福祉施設及び賃貸用不動産については不動産鑑定評価基準、また、ゴルフ場、遊休不動産及び温浴施設については正味売却価額により算定している。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	200,393	117,619	30,949	287,063
合計	200,393	117,619	30,949	287,063

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加117,619株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少30,949株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	287,063	8,219	3,126	292,156
合計	287,063	8,219	3,126	292,156

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,219株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,126株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,434百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	17,243	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,167百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	16,955																		
現金及び預金勘定	17,434百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212																																		
有価証券勘定に含まれるMMF	20																																		
現金及び現金同等物	17,243																																		
現金及び預金勘定	17,167百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232																																		
有価証券勘定に含まれるMMF	20																																		
現金及び現金同等物	16,955																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (有)浦安温泉物語</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	流動資産	647百万円	固定資産	1,474	資産合計	2,121	流動負債	45	負債合計	45	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)湯巡り万華郷 (平成21年4月8日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> <p>北日本建材リース(株) (平成21年12月11日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755</td> </tr> </table> </table>	流動資産	233百万円	固定資産	1,410	資産合計	1,643	流動負債	139	固定負債	52	負債合計	192	流動資産	2,848百万円	固定資産	1,354	資産合計	4,202	流動負債	3,648	固定負債	106	負債合計	3,755
流動資産	647百万円																																		
固定資産	1,474																																		
資産合計	2,121																																		
流動負債	45																																		
負債合計	45																																		
流動資産	233百万円																																		
固定資産	1,410																																		
資産合計	1,643																																		
流動負債	139																																		
固定負債	52																																		
負債合計	192																																		
流動資産	2,848百万円																																		
固定資産	1,354																																		
資産合計	4,202																																		
流動負債	3,648																																		
固定負債	106																																		
負債合計	3,755																																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ジークライト(株) (平成20年4月9日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,549</td> </tr> <p>(株)A G A (平成20年8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table> </table>	流動資産	10,168百万円	固定資産	5,009	資産合計	15,177	流動負債	2,845	固定負債	11,703	負債合計	14,549	流動資産	127百万円	固定資産	48	資産合計	176	流動負債	101	負債合計	101	<p>3 重要な非資金取引 当連結会計年度においてデット・エクィティ・スワップ(債務の株式化)を実施している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table>	短期借入金の減少額	2,100百万円	資本金の増加額	1,050	資本準備金の増加額	1,050						
流動資産	10,168百万円																																		
固定資産	5,009																																		
資産合計	15,177																																		
流動負債	2,845																																		
固定負債	11,703																																		
負債合計	14,549																																		
流動資産	127百万円																																		
固定資産	48																																		
資産合計	176																																		
流動負債	101																																		
負債合計	101																																		
短期借入金の減少額	2,100百万円																																		
資本金の増加額	1,050																																		
資本準備金の増加額	1,050																																		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(当連結会計年度について はリース取引開始日が平成20 年12月31日以前のリース物件 に係るリース取引) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	機械・ 運搬具	774	202	5	566	機械・ 運搬具	664	258	3	402
	工具器具 ・備品	266	179	8	78	工具器具 ・備品	161	114	6	40
	その他	150	100	4	44	その他	69	40	2	26
	合計	1,191	482	18	690	合計	896	413	12	469
		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため支払利子込み法により算 定している。					同左			
未経過リース料期末残高 相当額等	1年内		209百万円			1年内		176百万円		
	1年超		499			1年超		305		
	計		709			計		482		
	リース資産減損勘定残高		18			リース資産減損勘定残高		12		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。					同左				
支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損 失	支払リース料		189百万円			支払リース料		209百万円		
	リース資産減損勘定の取 崩額		-			リース資産減損勘定の取 崩額		6		
	減価償却費相当額		189			減価償却費相当額		209		
	減損損失		18			減損損失		-		
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。					同左				
オペレーティングリース取引						オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料				
未経過リース料	1年内		103百万円			1年内		101百万円		
	1年超		276			1年超		172		
	計		379			計		273		

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,065	1,415	349
(2) 債券			
(3) その他	10	10	0
小計	1,076	1,425	349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	540	417	122
(2) 債券			
(3) その他	450	314	136
小計	991	731	259
合計	2,067	2,157	90

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、116百万円評価減している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	4	12

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	4,456百万円
マネーマネジメントファンド	20百万円
非上場の出資証券	42百万円
非上場の内国債券	72百万円
非上場の外国債券	30百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、71百万円評価減している。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	30	65		
その他	0			6
その他				
合計	30	65		6

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	234	435	201
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12	13	0
小計	246	449	202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,538	1,051	487
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	429	287	142
小計	1,968	1,338	629
合計	2,214	1,787	427

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、34百万円評価減している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	6	3

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	4,351百万円
マネーマネジメントファンド	20百万円
非上場の出資証券	37百万円
非上場の内国債券	35百万円
非上場の外国債券	30百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、159百万円評価減している。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	5	60	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5	60	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として連結財務諸表提出会社は、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は各社の財務部門責任者の決済後、財務部門が実行している。また、デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部門内の相互牽制により行われており、取引の状況は、財務担当役員に随時報告されている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	9,624百万円
年金資産	4,263
未積立退職給付債務	5,360
未認識数理計算上の差異	1,809
連結貸借対照表計上額	3,551
退職給付引当金	3,551

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

勤務費用(注)	440百万円
利息費用	250
期待運用収益	153
数理計算上の差異の費用処理額	136
退職給付費用	674

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	7,887百万円
年金資産	3,921
未積立退職給付債務	3,966
未認識数理計算上の差異	1,269
連結貸借対照表計上額	2,696
退職給付引当金	2,696

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

勤務費用(注)	414百万円
利息費用	223
期待運用収益	106
数理計算上の差異の費用処理額	301
退職給付費用	832

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
固定資産減損損失	2,570	繰越欠損金	5,157
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,445	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,216
繰越欠損金	1,987	たな卸資産評価損	1,631
たな卸資産評価損	1,040	固定資産減損損失	1,516
退職給付引当金	726	退職給付引当金	1,097
減価償却超過額	270	投資資産評価減	791
未実現利益	234	未実現利益	328
役員退職慰労引当金	86	たな卸資産中の補助金受入額	268
投資有価証券評価損	56	投資有価証券評価損	44
賞与引当金	35	賞与引当金	40
その他	917	その他	469
繰延税金資産小計	10,370	繰延税金資産小計	13,562
評価性引当額	9,114	評価性引当額	13,047
繰延税金資産合計	1,256	繰延税金資産合計	514
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11	その他有価証券評価差額金	12
その他	81	その他	180
繰延税金負債合計	93	繰延税金負債合計	193
繰延税金資産の純額	1,162	繰延税金資産の純額	321
繰延税金負債		繰延税金負債	
再評価差額金	1,949	再評価差額金	1,702
固定資産圧縮積立金	130	固定資産圧縮積立金	119
その他有価証券評価差額金	75	その他	0
その他	38	繰延税金負債合計	1,821
繰延税金負債合計	2,193	繰延税金資産	
繰延税金資産		たな卸資産評価損	1,354
たな卸資産評価損	2,090	減損損失	968
繰越欠損金	2,076	その他	1,405
匿名組合出資の評価減	758	繰延税金資産小計	3,728
退職給付引当金	699	評価性引当額	3,728
たな卸資産中の補助金受入額	666	繰延税金資産合計	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	302	繰延税金負債の純額	1,821
役員退職慰労引当金	53		
その他	800		
繰延税金資産小計	7,447		
評価性引当額	7,382		
繰延税金資産合計	64		
繰延税金負債の純額	2,129		

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,180	3,640	14,875	160,697		160,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	102	3,133	3,271	(3,271)	
計	142,216	3,743	18,009	163,968	(3,271)	160,697
営業費用	145,285	3,762	18,544	167,592	(3,555)	164,037
営業利益(又は営業損失)	3,068	19	535	3,623	(283)	3,340
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	83,979	31,772	14,613	130,366	14,233	144,599
減価償却費	571	513	487	1,572	(10)	1,561
減損損失	626		1,380	2,007		2,007
資本的支出	394	2,265	247	2,908	(1)	2,906

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 工事中仮設材の賃貸、建設材料の販売及びゴルフ施設関連事業、福祉事業、温浴施設関連事業、廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等

なお、当社は平成20年4月10日にジークライト(株)の株式を売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等は含まれていない。

また、当社は平成20年8月21日に(株)A G Aの株式を売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業にゴルフ施設関連事業は含まれていない。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は197百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は17,720百万円である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更により、営業費用について建設事業59百万円、不動産事業56百万円、その他事業16百万円それぞれ増加し、営業損失が同額増加している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、営業費用について建設事業42百万円、不動産事業1百万円、その他事業8百万円それぞれ増加し、営業損失が同額増加している。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,614	5,332	12,369	132,316	-	132,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	80	2,287	2,554	(2,554)	-
計	114,801	5,412	14,656	134,870	(2,554)	132,316
営業費用	111,278	5,457	13,413	130,149	(2,385)	127,763
営業利益(又は営業損失)	3,522	44	1,243	4,721	(168)	4,553
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	68,565	26,224	9,592	104,382	9,959	114,341
減価償却費	413	420	333	1,166	(47)	1,118
減損損失	1,097	3,041	130	4,268	(15)	4,252
資本的支出	681	2,877	92	3,651	86	3,737

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 工所用仮設材の賃貸、建設材料の販売及び福祉事業、温浴施設関連事業等

なお、当社は平成21年4月8日に榊湯巡り万華郷の株式を売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に温浴施設関連事業は含まれていない。

また、当社は平成21年12月11日に北日本建材リース㈱の株式を一部売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に工所用仮設材の賃貸は含まれていない。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は207百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は17,891百万円である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更により、営業費用について建設事業2百万円、不動産事業152百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	正村孝司			タックコンサルタント(株) 代表取締役社長						投資有価証券	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般取引先と同様である。
- (2) タックコンサルタント(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田 正			当社名誉会長	6.9			報酬	9		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を取得している会社等	弁護士法人砂田徹也法律事務所	新潟市中央区		弁護士法人			法律顧問先	弁護士報酬	3	未払金	0

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 当社監査役砂田徹也が代表を務めている。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p>
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：当社の連結子会社である福田道路株式会社の不動産事業及び有価証券管理事業 事業の内容：主として一般顧客向けに不動産分譲、賃貸及び自社保有の投資有価証券管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 福田道路株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、福田アセット&サービス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 福田アセット&サービス株式会社（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 福田道路株式会社においては、道路事業に続く第二の柱として不動産事業を積極的に展開してきたが、市況の急速な悪化等を原因として、大型投資案件について売却から保有への変更を余儀なくされ、資金の固定化と有利子負債の増加、流動比率の悪化など、財務バランスに問題を来す結果となっている。そこで、一部を除く不動産事業に関して有する権利義務を福田アセット&サービス株式会社へ分割して、グループにおける同事業の経営効率を高めるとともに、道路事業と関連性の薄い投資有価証券等を含む有価証券等管理事業に関して有する権利義務の一部についても分割し、それらの有効な運用を図るものである。 この会社分割により不動産事業等を切り出し、本業である道路事業に経営資源を集中するとともに、財務体質の健全化を実現し、早期に経営の立て直しを図る目的である。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：当社の連結子会社である福田道路株式会社の子会社管理事業の一部 事業の内容：子会社の管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 福田道路株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社福田組</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>福田道路株式会社の100%子会社である株式会社レックスは道路維持を主な事業として、新潟県内全域に営業網を張り、その事業を展開しておりますが、同地域における株式会社レックスと親会社の福田道路株式会社の事業領域が必ずしも明確でなく、親子間での事業領域の重複による経営の非効率が生じている。</p> <p>グループガバナンスの確立・強化の一環として、福田道路株式会社と株式会社レックスの事業領域を明確にし、経営の非効率を解消するために、両社を当社の子会社として並列に位置付ける。そのため、福田道路株式会社から、その子会社管理事業に関して有する権利義務の一部として、株式会社レックス株式及びこれに附随する権利義務を会社分割により当社が承継するものである。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	656.79円	570.01円
1株当たり当期純損失()	225.56円	67.40円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 10,085百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 10,085百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,713,571株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 3,009百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 3,009百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,650,328株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(当社グループ「事業構造改革」) 当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。</p> <p>1. 当社の中期経営計画の進捗と発展的見直し 当社は、平成20年6月に「市場環境に適した事業規模の見直し」と「人員規模の適正化」を柱とした『中期経営計画』(以下「中計」という)を策定し、鋭意、取り組んでいる。</p> <p>(1)土木事業 「中計」では、選別受注による採算性を重視した経営に徹するために、事業規模を200億円にまで圧縮する計画であったが、総合評価対応力の強化と選別受注の徹底が具現化しつつあり、平成21年度の売上高は250億円が見込まれるとともに、工事利益率についても、平成20年度の4.6%から3ポイント程改善する見通しである。 これにより、事業規模を250億円規模にまで上方修正する方針であるが、機動力ある人員配置や外部資源の積極活用、地域と工種の選択と集中を推し進め、さらなる一人当たりの付加価値生産性の向上に努めるものである。</p> <p>(2)建築事業 建築事業は、従来700億円台の事業規模を維持していたが、「中計」では当社の得意とする大型ショッピングセンターの市場縮小を見込み、600億円規模に縮小する計画としていた。その後、世界的な金融危機に端を発した民間設備投資の大幅な後退が深刻化しており、長期化する可能性を視野に入れ、500億円規模でも利益の出せる体制にシフトしている。</p> <p>なお、平成21年度は、市場の先行き不透明感及びリスクコントロールを重視した選別受注徹底の観点から、売上高を450億円で計画したものの、営業黒字を見込んでいる。</p> <p>(3)開発事業 開発事業は、これまでのノウハウを生かし、出口戦略を徹底したミドルリスク・ミドルリターン型の事業展開により、安定的に100億円規模の売上高を獲得する方針で計画していたが、今般の世界的な金融危機により、不動産マーケットは異常な状態が続いていることから、新規物件への活動は当面取り止めるとともに、仕掛り中の案件についても、個別にリスクを再評価し、中止・撤退も視野に入れた事業見直しを行っている。これにより平成21年度の売上高規模は、100億円超の計画から50億円規模に修正している。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4)人員規模の適正化による収益構造の改善について 「中計」では、2割程度絞り込んだ人員規模900人体制の計画であったが、平成21年度末人員数は850名を計画している。また、役員報酬についても、取締役及び執行役員数の減数に加え、平成21年年初より相当額を減額しスタートしている。これらにより、建設工事原価に含まれる内部人員コスト、販売費及び一般管理費は「中計」を上回る削減効果が見込まれる。なお、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分についてはその引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p> <p>2. グループ会社全体の再構築による新たなステージ 平成20年における連結業績は、100億円超の極めて大きな当期純損失を計上するに至った。平成20年11月20日に公表した通期業績予想の当期純損失額から、さらに36億円程度悪化しており、その主な原因は以下のとおりである。</p> <p>当社単体においては、当期純損失が10億円程度増加し、経常利益段階では、合理化や選別受注効果が寄与して予想を上回ったものの、従業員の早期退職に伴う特別加算金の追加や、平成21年度に計画している当社グループの整理・再編を考慮し、長期の繰延税金資産を取り崩したことによる。</p> <p>一方、今回の連結業績修正の最大要因は、当社の最重要子会社である福田道路株式会社（以下「福田道路」という）の減損損失計上、売掛債権に対する貸倒引当金の繰入や繰延税金資産の全額取り崩し等であり、加えて販売目的で開発した不動産が昨今の不動産不況の煽りも受け、事業用固定資産となるなど、流動比率・固定比率等の安定性・健全性の指標が悪化し、財務バランスを大きく崩す結果となった。</p> <p>(1)事業構造改革「フェーズ」福田道路の抜本的改革 本業への回帰～経営資源の集中～ 福田道路は、本業である道路事業においても構造的な赤字体質に陥っている。市場環境に合わせて事業規模を見直した結果、「250億円」程度が適正水準と判断し、遅くとも平成21年上半年中には「人員規模の適正化」を実現する予定である。なお、従業員の早期退職や事業所の統廃合にかかる構造改革資金として、当社を引受先とする「20億円の増資」を予定している。</p> <p>また、経営陣の刷新を図り、組織のシンプル化や選別受注の徹底、事業所の統廃合、給与カット、労務・外注コストの削減、一般管理費の削減など、実現可能なアクションプランに基づき、強力に改革を推進し、これにより、平成21年度は営業利益ベースで黒字達成を、平成22年度は改革のフルイヤー効果により、当期純利益で少なくとも10億円超の黒字化が見込まれる。</p> <p>なお、新経営陣については、福田道路ホームページを参照。また、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分については、その引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>不動産事業からの撤退と有利子負債の圧縮</p> <p>道路事業の健全な発展・継続のためには、そこに経営資源を集中し競争力強化を図るとともに、財務バランスの早期健全化と計画的な有利子負債の圧縮が絶対要件となる。以上から、不動産事業の全部及び本業と関連性の低い事業を、遅くとも平成21年上半期中に切り離す予定である。</p> <p>具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、分割の時期は平成21年上半期中を予定しており、当社の子会社である福田不動産株式会社(以下「福田不動産」という)が会社分割(吸収分割)により、前述の事業を承継する予定である。なお、これにより、福田道路は不動産事業から完全撤退する。</p> <p>道路事業ガバナンス体制の強化</p> <p>福田道路の100%子会社である株式会社レックス(連結子会社)(以下「レックス」という)は、道路維持を主な事業として、新潟県内全域に営業網を張り事業展開しているが、同地域内においては親子間で事業領域の重複が生じており、今般、これらの経営非効率を解消すべく、当社によるガバナンスを働かせることを目的に、レックスを会社分割により当社の子会社とし、福田道路と並列に位置づけることとする。</p> <p>具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、平成21年上半期中には実施する予定である。</p> <p>(2)事業構造改革「フェーズ」福田グループの整理・再編</p> <p>当社グループは、半世紀にわたり、拡建設戦略のもと垂直的多角化を推進してきた。近年においては、建設市場の成熟化を背景とした異業種への進出や、本業から派生した事業継承、雇用創出の場づくりに着目した小規模会社の設立などを実施してきた。その結果、子会社42社、関連会社8社で構成される企業集団を形成し、今日に至っている。</p> <p>グループ事業ポートフォリオの抜本的見直し</p> <p>今後は、それぞれの事業会社の将来性を個別に検証するとともに、グループ各社の結束力により圧倒的なプレゼンスを獲得できる事業会社、具体的かつ定量的にシナジーが見込める事業会社を見極めたうえで、整理・統合を短期間のうちに強力に推進する。</p> <p>一方、時代の変遷により、当社の支配下にある意義が薄れている企業や、今後の成長・発展のためには当社以外の第三者との関係強化が望ましい企業も存在することから、これらの視点からもグループ事業の最適ポートフォリオを見極め、グループ企業の再編を進める。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>連結有利子負債の削減と財政状態の適正化</p> <p>平成20年度は当社においても大幅な当期純損失を計上している。加えて、不動産市況の急激な悪化に伴い、仕掛り中の不動産事業についても、出口が不透明な状況下であり、また、建設事業の規模の適正化と立替工事高の抑制を推進している中で、有利子負債残高が事業規模に見合わない大きさにあると認識している。これらを解決すべく、総資産の圧縮やグループ企業の整理・再編を通じて、当社を含むグループ全体の有利子負債残高の大幅な減少と純資産の部の充実を目指すものである。</p> <p>グループ内アセット&サービス機能の一元化へ</p> <p>福田道路の不動産事業等を承継する福田不動産には、グループ会社の不動産事業の他に、投資有価証券やノンコア事業を集積し、グループ内のアセットを最適化する機能とともに、固定資産の賃貸管理や減価償却計算、サービス子会社の統括などのシェアードサービス機能、さらにはグループ内資金のプーリングなどのキャッシュマネジメント機能を担わせ、グループ経営の効率化を推進する予定である。なお、事業内容の変更に伴い、商号変更も予定しており、詳細は決定次第、公表する所存である。</p> <p>持株会社機能の独立とグループコーポレートガバナンス強化</p> <p>これらのグループ企業の整理・再編をスピーディーに進めるとともに、コーポレートガバナンスの強化によるグループ総合力の飛躍を目指し、当社の機能を事業会社と持株会社の機能に明確に分離し、有効かつ効率的なグループ経営を展開する。</p> <p>なお、「フェーズ」については、平成21年度中に目処を着ける方針であるが、詳細が決定次第、重要な子会社の異動等は、その内容を公表する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,290	36,801	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,497	4,998	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		17		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,058	1,517	1.9	平成23年1月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		44		平成23年1月～ 平成27年6月
その他有利子負債				
合計	50,845	43,379		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	847	224	149	54
リース債務	15	15	11	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	42,761	26,992	24,579	37,983
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	95	2,291	191	299
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	622	2,581	38	233
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.95	57.82	0.87	5.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,483	7,608
受取手形	5 3,620	5 3,152
完成工事未収入金	28,559	22,541
不動産事業未収入金	89	57
販売用不動産	2,153	928
未成工事支出金	9,762	6,856
不動産事業支出金	7,400	6,597
材料貯蔵品	76	55
短期貸付金	2,302	391
前払費用	107	40
繰延税金資産	551	-
未収入金	3,965	2,428
その他	674	931
貸倒引当金	5,282	3,931
流動資産合計	64,467	47,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 7,641	3, 4 8,767
減価償却累計額	4,798	4,744
建物（純額）	2,842	4,023
構築物	378	375
減価償却累計額	290	296
構築物（純額）	87	78
機械及び装置	1,504	1,433
減価償却累計額	1,371	1,333
機械及び装置（純額）	132	99
船舶	865	866
減価償却累計額	808	816
船舶（純額）	57	49
車両運搬具	47	36
減価償却累計額	35	28
車両運搬具（純額）	11	7
工具器具・備品	4 470	4 412
減価償却累計額	428	380
工具器具・備品（純額）	42	31
土地	1, 3 7,743	1, 3 8,168
リース資産	-	27
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	25
有形固定資産計	10,918	12,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
その他	37	38
無形固定資産計	37	38
投資その他の資産		
投資有価証券	5,528	5,172
関係会社株式	1,700	5,097
長期貸付金	1,127	664
従業員に対する長期貸付金	96	80
関係会社長期貸付金	4,405	10
破産更生債権等	798	543
貸倒引当金	798	543
破産更生債権等(純額)	0	0
その他	697	656
貸倒引当金	2,187	653
投資その他の資産計	11,368	11,027
固定資産合計	22,325	23,549
資産合計	86,792	71,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 12,547	4,552
工事未払金	2 13,799	2 8,343
短期借入金	3 32,952	3 28,581
リース債務	-	9
未払金	884	464
未払法人税等	67	82
未払消費税等	-	966
未払費用	7	2
繰延税金負債	-	2
未成工事受入金	6,243	6,697
不動産事業受入金	40	2,409
預り金	783	838
前受収益	0	0
賞与引当金	71	69
修繕引当金	1	5
完成工事補償引当金	94	75
工事損失引当金	137	178
偶発損失引当金	47	-
賠償損失引当金	170	-
流動負債合計	67,848	53,278
固定負債		
長期借入金	3,611	550
リース債務	-	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金負債	86	23
再評価に係る繰延税金負債	1,191	978
退職給付引当金	1,730	1,657
役員退職慰労引当金	126	-
その他	69	60
固定負債合計	6,815	3,291
負債合計	74,664	56,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	15
別途積立金	8,410	410
繰越利益剰余金	7,322	1,887
利益剰余金合計	2,148	3,357
自己株式	114	114
株主資本合計	13,188	14,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	18
土地再評価差額金	1,171	221
評価・換算差額等合計	1,060	240
純資産合計	12,127	14,638
負債純資産合計	86,792	71,208

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	98,065	68,710
不動産事業売上高	1,225	2,904
売上高合計	99,291	71,614
売上原価		
完成工事原価	93,228	63,840
不動産事業売上原価	953	2,691 ²
売上原価合計	94,181	66,532
売上総利益		
完成工事総利益	4,837	4,870
不動産事業総利益	272	212
売上総利益合計	5,109	5,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	106
賞与引当金繰入額	22 ³	18 ³
従業員給料手当	1,386	1,088
退職金	29	-
退職給付費用	112	135
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
法定福利費	204	151
福利厚生費	201	169
修繕維持費	63	44
事務用品費	110	96
通信交通費	304	222
動力用水光熱費	35	32
調査研究費	23 ⁴	63 ⁴
広告宣伝費	35	27
貸倒引当金繰入額	4,442	-
交際費	127	91
寄付金	3	1
地代家賃	146	136
減価償却費	104	105
租税公課	71	71
保険料	28	30
支払手数料	252	220
不動産事業販売費	62 ⁵	155 ⁵
雑費	363	346
販売費及び一般管理費合計	8,294	3,317
営業利益又は営業損失()	3,184	1,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	130	76
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 270	1 61
受取地代家賃	20	15
預託金償還益	1 162	-
雑収入	233	78
営業外収益合計	819	232
営業外費用		
支払利息	670	560
貸倒引当金繰入額	334	65
手形売却損	156	10
雑支出	251	161
営業外費用合計	1,413	798
経常利益又は経常損失()	3,778	1,200
特別利益		
固定資産売却益	6 43	6 86
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	22	3,680
貸倒引当金戻入額	7,300	2,138
役員退職慰労引当金戻入額	-	126
その他	-	63
特別利益合計	7,366	6,095
特別損失		
固定資産除却損	7 91	7 23
固定資産売却損	8 52	8 77
貸倒引当金繰入額	-	731
減損損失	-	9 1,774
販売用不動産評価損	1,038	345
関係会社株式評価損	3,493	1,000
匿名組合出資評価損	1,875	-
関係会社株式売却損	1,901	-
関係会社整理損	30	-
退職特別加算金	1,927	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	109	-
偶発損失引当金繰入額	47	-
投資有価証券評価損	27	179
投資有価証券売却損	5	-
その他	-	163
特別損失合計	10,599	4,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,011	3,000
法人税、住民税及び事業税	285	57
法人税等調整額	235	340
法人税等合計	520	397
当期純利益又は当期純損失 ()	7,531	2,603

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,668	12.5	7,998	12.5
労務費		1,531	1.7	1,171	1.8
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		66,225	71.0	44,203	69.3
経費		13,802	14.8	10,467	16.4
(うち人件費)		(5,501)	(5.9)	(4,640)	(7.3)
計		93,228	100	63,840	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

- 2 経費のうちに工事損失引当金繰入額、前事業年度137百万円、当事業年度178百万円、完成工事補償引当金繰入額、前事業年度94百万円、当事業年度75百万円及び修繕引当金繰入額、前事業年度 1百万円、当事業年度 3百万円が含まれている。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		735	77.1	1,151	42.8
建物代				1,319	49.0
経費		218	22.9	221	8.2
計		953	100	2,691	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
自己株式処分差損の振替	7	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
自己株式処分差損の振替	7	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	15
別途積立金		
前期末残高	8,410	8,410
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	8,410	410
繰越利益剰余金		
前期末残高	869	7,322
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	402	-
当期純利益又は当期純損失()	7,531	2,603
自己株式処分差損の振替	7	0
別途積立金の取崩	-	8,000
土地再評価差額金の取崩	250	1,393
当期変動額合計	8,191	9,209
当期末残高	7,322	1,887
利益剰余金合計		
前期末残高	10,341	2,148
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	402	-
当期純利益又は当期純損失()	7,531	2,603
自己株式処分差損の振替	7	0
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	250	1,393
当期変動額合計	8,192	1,209
当期末残高	2,148	3,357
自己株式		
前期末残高	102	114
当期変動額		
自己株式の取得	27	1
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	12	0
当期末残高	114	114
株主資本合計		
前期末残高	21,394	13,188
当期変動額		
剰余金の配当	402	-
当期純利益又は当期純損失()	7,531	2,603
自己株式の取得	27	1
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	250	1,393
当期変動額合計	8,205	1,209
当期末残高	13,188	14,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	92
当期変動額合計	240	92
当期末残高	110	18
土地再評価差額金		
前期末残高	1,421	1,171
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	250	1,393
当期変動額合計	250	1,393
当期末残高	1,171	221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,070	1,060
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	250	1,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	92
当期変動額合計	9	1,301
当期末残高	1,060	240
純資産合計		
前期末残高	20,323	12,127
当期変動額		
剰余金の配当	402	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,531	2,603
自己株式の取得	27	1
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	92
当期変動額合計	8,195	2,510
当期末残高	12,127	14,638

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産...個別法による原価法 未成工事支出金...個別法による原価法 不動産事業支出金...個別法による原価法 材料貯蔵品...先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。 販売用不動産... 個別法 未成工事支出金...個別法 不動産事業支出金...個別法 材料貯蔵品...先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定している。これにより、営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税引前当期純利益は360百万円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を5~10年としていたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より3~8年に変更している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 修繕引当金 船舶の定期整備に充てるためのもので、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて繰入れている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 賠償損失引当金 工事入札に係る違反行為の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上している。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更により、当期発生額16百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額109百万円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は16百万円、税引前当期純損失は126百万円それぞれ増加している。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(9) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(9) 退職給付引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は42,960百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は37,196百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)													
1	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,898百万円</p>	1	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,360百万円</p>												
2	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>工事未払金 2,153百万円</p>	2	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>工事未払金 904百万円</p>												
3	<p>3 このうち下記の資産は、短期借入金1,580百万円の担保に供している。</p> <p>(簿価による)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761</td> </tr> </table>	土地	703百万円	建物	58	計	761	3	<p>3 このうち下記の資産は、短期借入金1,580百万円の担保に供している。</p> <p>(簿価による)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>533</td> </tr> </table>	土地	503百万円	建物	30	計	533
土地	703百万円														
建物	58														
計	761														
土地	503百万円														
建物	30														
計	533														
4	<p>4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	4	<p>4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>												

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
5	偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 新潟万代島ビルディング(株) 377百万円 ホテル朱鷺メッセ(株) 237 医療法人桑名恵風会 142 (株)カイハツ (811) 138 F K 商事(株) 82 福田不動産(株) 15 タイフクダコーポレーションリミテッド 13 計 1,006 なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 ホテル朱鷺メッセ(株)は、新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。 分譲マンションに係る手付金保証 2社 640百万円	5	偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 新潟万代島ビルディング(株) 349百万円 F K 商事(株) 245 ホテル朱鷺メッセ(株) 221 (株)レックス 190 医療法人桑名恵風会 99 (株)カイハツ (564) 95 福田アセット&サービス(株) 15 タイフクダコーポレーションリミテッド 13 計 1,231 なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 福田アセット&サービス(株)は、福田不動産(株)が商号変更したものである。 分譲マンションに係る手付金保証 3社 265百万円
6	受取手形割引高 609百万円	6	
7	5 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 7百万円 支払手形 5百万円	7	5 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 205百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 238百万円 預託金償還益 162百万円	1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 29百万円
2	2	2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 15百万円
3	3 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。 販売費及び一般管理費 22百万円 完成工事原価 44 未成工事支出金 4 計 71	3	3 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。 販売費及び一般管理費 18百万円 完成工事原価 46 未成工事支出金 4 計 69
4	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は23百万円である。	4	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は63百万円である。
5	5 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 従業員給与手当 9百万円 修繕維持費 5 租税公課 29 その他 17 計 62	5	5 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 従業員給与手当 6百万円 修繕維持費 7 租税公課 54 支払手数料 8 その他 78 計 155
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 36百万円 船舶 3 機械装置 3 その他 0 計 43	6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 85百万円 建物 1 その他 0 計 86
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 90百万円 構築物 1 その他 0 計 91	7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 11百万円 建物 8 その他 2 計 23
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 34百万円 土地 15 機械装置 1 その他 1 計 52	8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 72百万円 土地 3 その他 1 計 77

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																
9	<p>9 9 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">新潟県上越市など</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及 び建物</td> <td style="text-align: center;">新潟市中央区など</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山形県山形市など</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福祉厚 生施設</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">さいたま市浦和区など</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。</p> <p>(主な種類ごとの金額の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用 不動産	土地、 建物等	新潟県上越市など	153	賃貸用 不動産	土地及 び建物	新潟市中央区など	1,088	遊休 不動産	土地	山形県山形市など	99	福祉厚 生施設	土地、 建物等	さいたま市浦和区など	432	計			1,774	建物・構築物	977百万円	土地	747	その他	50	計	1,774
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
事業用 不動産	土地、 建物等	新潟県上越市など	153																														
賃貸用 不動産	土地及 び建物	新潟市中央区など	1,088																														
遊休 不動産	土地	山形県山形市など	99																														
福祉厚 生施設	土地、 建物等	さいたま市浦和区など	432																														
計			1,774																														
建物・構築物	977百万円																																
土地	747																																
その他	50																																
計	1,774																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	188,280	117,232	30,949	274,563
合計	188,280	117,232	30,949	274,563

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加117,232株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少30,949株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	274,563	8,219	3,126	279,656
合計	274,563	8,219	3,126	279,656

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,219株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,126株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(当連結会計年度について はリース取引開始日が平成20 年12月31日以前のリース物件 に係るリース取引)								
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	船舶	161	35	125	船舶	161	89	71
	車輛運搬具	30	13	17	車輛運搬具	26	15	11
	工具器具 ・備品	56	38	18	工具器具 ・備品	33	23	10
	その他	66	47	19	その他	38	31	7
	合計	315	134	180	合計	260	159	100
2 未経過リース料期末残高 相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。</p>			同左				
	1年内	79百万円		1年内	71百万円			
	1年超	100		1年超	28			
	計	180		計	100			
3 支払リース料及び減価償 却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。</p>			同左				
支払リース料	70百万円			79百万円				
減価償却費相当額	70百万円			79百万円				
4 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないた め、項目等の記載は省略している。</p>			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の評価減</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資の評価減</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産中の補助金受入額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>賠償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,564</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が1,191百万円計上されている。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,061	子会社株式の評価減	1,764	販売用不動産評価損	1,682	匿名組合出資の評価減	758	退職給与引当金	699	棚卸資産中の補助金受入額	666	未払退職金	177	賠償損失引当金	68	工事損失引当金	55	その他	629	繰延税金資産小計	9,564	評価性引当額	9,010	繰延税金資産合計	554	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	75	固定資産圧縮積立金	11	その他	2	繰延税金負債合計	89	繰延税金資産の純額	464	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資資産の評価減</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の評価減</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,832</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が978百万円計上されている。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	4,018	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,896	販売用不動産評価損	1,593	投資資産の評価減	769	減損損失	698	退職給与引当金	670	子会社株式の評価減	539	その他	645	繰延税金資産小計	10,832	評価性引当額	10,832	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12	固定資産圧縮積立金	10	その他	2	繰延税金負債合計	25	繰延税金負債の純額	25
繰延税金資産	百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,061																																																																												
子会社株式の評価減	1,764																																																																												
販売用不動産評価損	1,682																																																																												
匿名組合出資の評価減	758																																																																												
退職給与引当金	699																																																																												
棚卸資産中の補助金受入額	666																																																																												
未払退職金	177																																																																												
賠償損失引当金	68																																																																												
工事損失引当金	55																																																																												
その他	629																																																																												
繰延税金資産小計	9,564																																																																												
評価性引当額	9,010																																																																												
繰延税金資産合計	554																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	75																																																																												
固定資産圧縮積立金	11																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金負債合計	89																																																																												
繰延税金資産の純額	464																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																												
繰越欠損金	4,018																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,896																																																																												
販売用不動産評価損	1,593																																																																												
投資資産の評価減	769																																																																												
減損損失	698																																																																												
退職給与引当金	670																																																																												
子会社株式の評価減	539																																																																												
その他	645																																																																												
繰延税金資産小計	10,832																																																																												
評価性引当額	10,832																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	12																																																																												
固定資産圧縮積立金	10																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金負債合計	25																																																																												
繰延税金負債の純額	25																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.7	永久に益金に算入されない項目	32.2	住民税均等割	1.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																												
永久に益金に算入されない項目	32.2																																																																												
住民税均等割	1.9																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	連結財務諸表に注記しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	271.52円	327.76円
1株当たり当期純利益又は当期純 損失 ()	168.40円	58.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 7,531百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 7,531百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,725,773株</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,603百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,603百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,662,828株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(当社グループ「事業構造改革」) 当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。</p> <p>1. 当社の中期経営計画の進捗と発展的見直し 当社は、平成20年6月に「市場環境に適合した事業規模の見直し」と「人員規模の適正化」を柱とした『中期経営計画』(以下「中計」という)を策定し、鋭意、取り組んでいる。</p> <p>(1)土木事業 「中計」では、選別受注による採算性を重視した経営に徹するために、事業規模を200億円にまで圧縮する計画であったが、総合評価対応力の強化と選別受注の徹底が具現化しつつあり、平成21年度の売上高は250億円が見込まれるとともに、工事利益率についても、平成20年度の4.6%から3ポイント程改善する見通しである。</p> <p>これにより、事業規模を250億円規模にまで上方修正する方針であるが、機動力ある人員配置や外部資源の積極活用、地域と工種の選択と集中を推し進め、さらなる一人当たりの付加価値生産性の向上に努めるものである。</p> <p>(2)建築事業 建築事業は、従来700億円台の事業規模を維持していたが、「中計」では当社の得意とする大型ショッピングセンターの市場縮小を見込み、600億円規模に縮小する計画としていた。その後、世界的な金融危機に端を発した民間設備投資の大幅な後退が深刻化しており、長期化する可能性を視野に入れ、500億円規模でも利益の出せる体制にシフトしている。</p> <p>なお、平成21年度は、市場の先行き不透明感及びリスクコントロールを重視した選別受注徹底の観点から、売上高を450億円で計画したものの、営業黒字を見込んでいる。</p> <p>(3)開発事業 開発事業は、これまでのノウハウを生かし、出口戦略を徹底したミドルリスク・ミドルリターン型の事業展開により、安定的に100億円規模の売上高を獲得する方針で計画していたが、今般の世界的な金融危機により、不動産マーケットは異常な状態が続いていることから、新規物件への活動は当面取り止めるとともに、仕掛り中の案件についても、個別にリスクを再評価し、中止・撤退も視野に入れた事業見直しを行っている。これにより平成21年度の売上高規模は、100億円超の計画から50億円規模に修正している。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4)人員規模の適正化による収益構造の改善について 「中計」では、2割程度絞り込んだ人員規模900人体制の計画であったが、平成21年度末人員数は850名を計画している。また、役員報酬についても、取締役及び執行役員数の減数に加え、平成21年期初より相当額を減額しスタートしている。これらにより、建設工事原価に含まれる内部人員コスト、販売費及び一般管理費は「中計」を上回る削減効果が見込まれる。なお、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分についてはその引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p> <p>2. グループ会社全体の再構築による新たなステージ 平成20年における連結業績は、100億円超の極めて大きな当期純損失を計上するに至った。平成20年11月20日に公表した通期業績予想の当期純損失額から、さらに36億円程度悪化しており、その主な原因は以下のとおりである。</p> <p>当社単体においては、当期純損失が10億円程度増加し、経常利益段階では、合理化や選別受注効果が寄与して予想を上回ったものの、従業員の早期退職に伴う特別加算金の追加や、平成21年度に計画している当社グループの整理・再編を考慮し、長期の繰延税金資産を取り崩したことによる。</p> <p>一方、今回の連結業績修正の最大要因は、当社の最重要子会社である福田道路株式会社（以下「福田道路」という）の減損損失計上、売掛債権に対する貸倒引当金の繰入や繰延税金資産の全額取り崩し等であり、加えて販売目的で開発した不動産が昨今の不動産不況の煽りも受け、事業用固定資産となるなど、流動比率・固定比率等の安定性・健全性の指標が悪化し、財務バランスを大きく崩す結果となった。</p> <p>(1)事業構造改革「フェーズ」福田道路の抜本的改革 本業への回帰～経営資源の集中～ 福田道路は、本業である道路事業においても構造的な赤字体質に陥っている。市場環境に合わせて事業規模を見直した結果、「250億円」程度が適正水準と判断し、遅くとも平成21年上半年中には「人員規模の適正化」を実現する予定である。なお、従業員の早期退職や事業所の統廃合にかかる構造改革資金として、当社を引受先とする「20億円の増資」を予定している。</p> <p>また、経営陣の刷新を図り、組織のシンプル化や選別受注の徹底、事業所の統廃合、給与カット、労務・外注コストの削減、一般管理費の削減など、実現可能なアクションプランに基づき、強力に改革を推進し、これにより、平成21年度は営業利益ベースで黒字達成を、平成22年度は改革のフルイヤー効果により、当期純利益で少なくとも10億円超の黒字化が見込まれる。</p> <p>なお、新経営陣については、福田道路ホームページを参照。また、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分についてはその引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>不動産事業からの撤退と有利子負債の圧縮</p> <p>道路事業の健全な発展・継続のためには、そこに経営資源を集中し競争力強化を図るとともに、財務バランスの早期健全化と計画的な有利子負債の圧縮が絶対要件となる。以上から、不動産事業の全部及び本業と関連性の低い事業を、遅くとも平成21年上半期中に切り離す予定である。</p> <p>具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、分割の時期は平成21年上半期中を予定しており、当社の子会社である福田不動産株式会社(以下「福田不動産」という)が会社分割(吸収分割)により、前述の事業を承継する予定である。なお、これにより、福田道路は不動産事業から完全撤退する。</p> <p>道路事業ガバナンス体制の強化</p> <p>福田道路の100%子会社である株式会社レックス(連結子会社)(以下「レックス」という)は、道路維持を主な事業として、新潟県内全域に営業網を張り事業展開しているが、同地域内においては親子間で事業領域の重複が生じており、今般、これらの経営非効率を解消すべく、当社によるガバナンスを働かせることを目的に、レックスを会社分割により当社の子会社とし、福田道路と並列に位置づけることとする。</p> <p>具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、平成21年上半期中には実施する予定である。</p> <p>(2)事業構造改革「フェーズ」福田グループの整理・再編</p> <p>当社グループは、半世紀にわたり、拡建設戦略のもと垂直的多角化を推進してきた。近年においては、建設市場の成熟化を背景とした異業種への進出や、本業から派生した事業継承、雇用創出の場づくりに着眼した小規模会社の設立などを実施してきた。その結果、子会社42社、関連会社8社で構成される企業集団を形成し、今日に至っている。</p> <p>グループ事業ポートフォリオの抜本的見直し</p> <p>今後は、それぞれの事業会社の将来性を個別に検証するとともに、グループ各社の結束力により圧倒的なプレゼンスを獲得できる事業会社、具体的かつ定量的にシナジーが見込める事業会社を見極めたうえで、整理・統合を短期間のうちに強力に推進する。</p> <p>一方、時代の変遷により、当社の支配下にある意義が薄れている企業や、今後の成長・発展のためには当社以外の第三者との関係強化が望ましい企業も存在することから、これらの視点からもグループ事業の最適ポートフォリオを見極め、グループ企業の再編を進める。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>連結有利子負債の削減と財政状態の適正化</p> <p>平成20年度は当社においても大幅な当期純損失を計上している。加えて、不動産市況の急激な悪化に伴い、仕掛り中の不動産事業についても、出口が不透明な状況下であり、また、建設事業の規模の適正化と立替工事高の抑制を推進している中で、有利子負債残高が事業規模に見合わない大きさにあると認識している。これらを解決すべく、総資産の圧縮やグループ企業の整理・再編を通じて、当社を含むグループ全体の有利子負債残高の大幅な減少と純資産の部の充実を目指すものである。</p> <p>グループ内アセット&サービス機能の一元化へ</p> <p>福田道路の不動産事業等を承継する福田不動産には、グループ会社の不動産事業の他に、投資有価証券やノンコア事業を集積し、グループ内のアセットを最適化する機能とともに、固定資産の賃貸管理や減価償却計算、サービス子会社の統括などのシェアードサービス機能、さらにはグループ内資金のプーリングなどのキャッシュマネジメント機能を担わせ、グループ経営の効率化を推進する予定である。なお、事業内容の変更に伴い、商号変更も予定しており、詳細は決定次第、公表する所存である。</p> <p>持株会社機能の独立とグループコーポレートガバナンス強化</p> <p>これらのグループ企業の整理・再編をスピーディーに進めるとともに、コーポレートガバナンスの強化によるグループ総合力の飛躍を目指し、当社の機能を事業会社と持株会社の機能に明確に分離し、有効かつ効率的なグループ経営を展開する。</p> <p>なお、「フェーズ」については、平成21年度中に目処を着ける方針であるが、詳細が決定次第、重要な子会社の異動等は、その内容を公表する予定である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
ジークライト(株)	3,250	3,250
(株)第四銀行	1,097,987	340
新潟万代島ビルディング(株)	6,480	324
ホテル朱鷺メッセ(株)	6,000	150
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
北陸瓦斯(株)	413,333	97
(株)北越銀行	360,544	52
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50
ニチレキ(株)	145,000	49
(株)コメリ	19,167	47
その他株式(107銘柄)	1,485,455	657
計	3,589,216	5,119

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
タックコンサルタント(株) 第8回利付 小人数私募債	2	2
計	2	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
国際投信投資顧問(株) システム・オープン	3,000	13
投資事業有限責任組合への出資 AOI新潟1号投資事業有限責任組合	50	37
計	3,050	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,641	2,566	1,439 (977)	8,767	4,744	220	4,023
構築物	378	2	5 (0)	375	296	10	78
機械装置	1,504	16	87	1,433	1,333	41	99
船舶	865	0	-	866	816	8	49
車両運搬具	47	-	11	36	28	3	7
工具器具・備品	470	3	61	412	380	12	31
土地	7,743	1,355	931 (747)	8,168	-	-	8,168
リース資産	-	27	-	27	2	2	25
有形固定資産計	18,651	3,973	2,537 (1,724)	20,087	7,603	299	12,483
無形固定資産							
その他	-	-	-	115	77	17	38
無形固定資産計	-	-	-	115	77	17	38
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、新潟市中央区の賃貸用建物の取得であり、当期減少額の主なものは、名古屋市中区の賃貸用建物を売却したことによるものである。

2 土地の登記増加額の主なものは、新潟市中央区の賃貸用土地の取得であり、当期減少額の主なものは、新潟県佐渡市の事業用土地を売却したことによるものである。

3 減損損失については、上記の他に「投資その他の資産」で50百万円減損している。

4 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	7,469	4,585	1,530	5,939	4,585
貸倒引当金 2 (破産債権、 更生債権等)	798	543	248	550	543
賞与引当金	71	69	71	-	69
修繕引当金	1	3	-	-	5
完成工事補償引当金	94	75	94	-	75
工事損失引当金	137	178	137	-	178
偶発損失引当金	47	-	47	-	-
賠償損失引当金	170	-	170	-	-
役員退職慰労引当金 3	126	-	-	126	-

(注) 1 1 「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

2 2 「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

3 3 「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		-
預金 当座預金	1,114	
普通預金	2,465	
通知預金	3,460	
定期預金	565	
別段預金	3	7,608
計		7,608

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
ロック開発(株)		1,223
(株)タカラレーベン		679
荏原環境プラント(株)		333
(株)リンコーコーポレーション		314
イオンリテール(株)		184
その他		416
計		3,152

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)	
平成22年 1月		2,008
2月		181
3月		467
4月		169
5月		114
6月		110
7月以降		99
計		3,152

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
豊田通商(株)	1,687
(有)オウミカゲ	1,409
オリックス不動産(株)	1,125
合同会社デュープレックス・フィフティフォース	998
貝塚市	694
その他	16,626
計	22,541
不動産事業未収入金	
一般顧客等	57
合計	22,599

(b) 滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業未収入金(百万円)
平成21年12月計上額	19,517	7
平成20年12月以前計上額	3,024	50
計	22,541	57

(二)販売用不動産

販売用土地	428百万円
共同開発事業原価	486
販売用建物	13
計	928

このうち販売用土地の内訳は、次のとおりである。

中部地区	80,600㎡	286百万円
東北地区	6,664	141
計	87,264	428

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,762	60,933	63,840	6,856

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,164百万円
労務費	54
外注費	3,601
経費	2,036
計	6,856

(ハ)不動産事業支出金

土地代	5,627百万円
建物建設費等	970
計	6,597

このうち土地代の内訳は、次のとおりである。

中部地区	107,624㎡	994百万円
関東地区	50,440	4,633
計	158,064	5,627

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	52
その他	2
計	55

(チ)関係会社株式

貸付先	金額(百万円)
福田道路(株)	2,971
福田アセット&サービス(株)	1,100
フクダハウジング(株)	407
ピーエスシー(株)	250
(株)興和	85
(株)レックス	80
その他	203
計	5,097

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユアテック	320
田丸産業(株)	121
(株)ナガオカサッシ工業	97
セコム東北エンタープライズ(株)	86
(株)内藤ハウス	72
その他	3,854
計	4,552

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年 1月	13
2月	1,191
3月	1,242
4月	1,073
5月	1,031
計	4,552

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	376
(株)土屋組	336
福田道路(株)	331
F K 商事(株)	290
常磐開発(株)	224
その他	6,784
計	8,343

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保
運転資金	(株)第四銀行	7,460	平成22年2月	一部土地
	(株)みずほ銀行	3,055	平成22年2月	一部土地・建物
	(株)北越銀行	2,755	平成22年2月	一部土地
	(株)三菱東京UFJ銀行	2,720	平成22年1月	一部土地・建物
	(株)大光銀行	1,935	平成22年3月	なし
	新潟県信用農業協同組合連合会	1,935	平成22年9月	"
	(株)三井住友銀行	1,825	平成22年2月	一部土地・建物
	三菱UFJ信託銀行(株)	1,625	平成22年3月	なし
	(株)きらやか銀行	800	平成22年10月	"
	(株)佐賀銀行	500	平成22年10月	"
	農林中央金庫	260	平成22年4月	"
	(株)福岡銀行	200	平成22年3月	"
	(株)東和銀行	200	平成22年5月	"
	(株)北陸銀行	100	平成22年4月	"
	みずほ信託銀行(株)	100	平成22年1月	"
	(株)りそな銀行	50	平成22年3月	"
	小計	25,520		
	長期借入金からの振替分	3,061		
	計	28,581		

(注) 長期借入金からの振替分は、すべて運転資金である。

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,243	50,059	49,605	6,697

(注) 損益計算書の完成工事高68,710百万円と「完成工事高への振替額」49,605百万円との差額19,105百万円は完成工事未収入金である。なお、「(1)資産の部(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成21年12月計上額19,517百万円との差額412百万円は完成工事未収入金の消費税部分である。

(3)【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.fkd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成20年1月1日 至 平成21年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福田組が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針及び重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。